



UNITED NATIONS FORUM
ON BUSINESS AND HUMAN RIGHTS
GENEVA, 25 – 27 NOVEMBER 2019

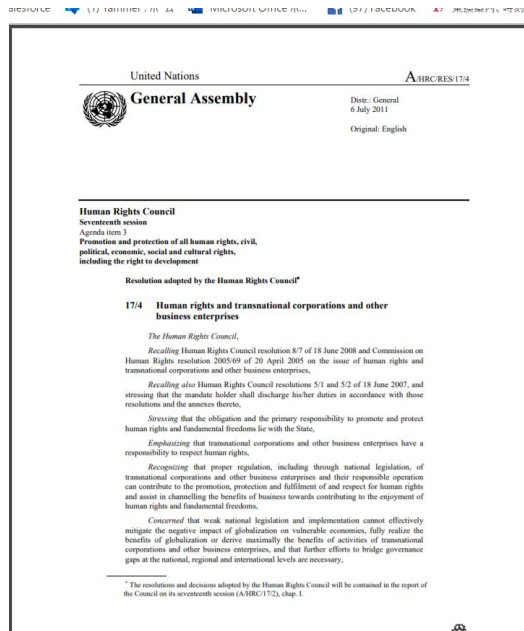
第8回国連ビジネスと人権フォーラム報告

2019年11月25日～27日@国連欧州本部
(特活) ACE 岩附由香



国連ビジネスと人権フォーラムとは？

- 国連ビジネスと人権指導原則を「紙」から実践に移すための取り組みについて、棚卸をし、教訓を共有するグローバルプラットフォーム



- 国連人権理事会17/4決議を共有するグローバルプラットフォーム

第8回の全体のテーマとキーワード

"Time to act: Governments as catalysts for business respect for human rights"

行動を起こすとき：ビジネスが人権を尊重するための、カタリスト（触媒）としての政府

背景：政府が十分に責任を果たしているとはいえない。ガバナンス・ギャップがあり、政策の一貫性が足りない。

Key Words “Smart Mix”

スマートミックス：義務化と自主性、国内および国際

第8回の全体のテーマとキーワード



State duty to protect



Corporate responsibility to
respect



Access to remedy

国家による人権保護の義務

企業の人権尊重の責任

救済へのアクセス

一般原則

この指導原則は、以下を認めることのうえに成り立っている。

- a. 人権及び基本的自由を尊重、保護及び実現するという国家の既存の義務
- b. 特定の機能を果たす特定の社会組織として、適用されるべきすべての法令を遵守し人権を尊重するよう求められる、企業の役割
- c. 権利及び義務が侵されるときに、それ相応の適切で実効的な救済をする必要性

この指導原則は、すべての国家とすべての企業に適用される。すべての企業とは、その規模、業種、拠点、所有形態及び組織構成に関わらず、多国籍企業、及びその他の企業を含む。



State duty to protect

1. 国家は、その領域及び／または管轄内で生じた、企業を含む第三者による人権侵害から保護しなければならない。そのために、実効的な政策、立法、規制及び裁定を通じてそのような侵害を防止し、捜査し、処罰し、そして補償するために適切な措置をとる必要がある。
2. 国家は、その領域及び／または管轄内に住所を定めるすべての企業がその活動を通じて人権を尊重するという期待を、明確に表明すべきである。

B.運用上の原則

一般的な国家の規制及び政策機能

3. 保護する義務を果たすために、国家は次のことを行うべきである。

- a. 人権尊重し、定期的に法律の適切性を評価し、ギャップがあればそれに対処することを企業に求めることを目指すか、またはそのような効果を持つ法律を執行する。
- b. 会社法など、企業の設立及び事業活動を規律するその他の法律及び政策が、企業に対し人権の尊重を強制するのではなく、できるようにする。
- c. その事業を通じて人権をどのように尊重するかについて企業に対し実効的な指導を提供する。
- d. 企業の人権への影響について、企業がどのように取り組んでいるかについての情報提供を奨励し、また場合によっては、要求する。

解説

国家は、企業が常に国家の不作為を好み、または国家の不作為から利益を得ると推定すべきではなく、企業の人権尊重を助長するため、国内的及び国際的措置、強制的及び自発的な措置といった措置を上手に組み合わせることを考えるべきである。

企業の人権尊重を直接的または間接的に規制する現行法が執行されないことは国家慣行上の著しい法的ギャップである。それは、差別禁止法や労働法から、環境、財産、プライバシー及び腐敗防止に関する法にまで及ぶ。したがって、国家は、そのような法律が、現在、実効的に執行されているか、もし執行されていないのであればなぜそのような事態に至ったのか、どのような措置をとれば状況がそれなりに改善するのかについて考察することが重要である。

ミシェル・バチャレ国連人権高等弁務官（１）

- ・ビジネスの発展により人々は豊かさを享受してきたが、ビジネスが説明責任とガバナンスの枠組みによりチェックされなければ、土地の不法取得などの搾取は人権侵害を起こす可能性もある
- ・ビジネスと人権の３つの柱を実現するためには、政府が国際基準を満たす、国内外すべての労働者が守られる人権・労働法制を整える必要がある
- ・それには効果的な政策、規制、裁定、経済的インセンティブ、指導と関係者との対話の促進も含む
- ・なぜならより多くの企業がその責任に目覚めている一方で、そうではない企業が予防可能な人々の苦しみ、持続可能な発展の阻害、不平等の悪化をもたらしている
- ・ほとんどの大規模な反対運動は、意思決定から除外されていることや腐敗への怒り。取り残されるだけでなく、むしろ後退している



ミシェル・バチャレ国連人権高等弁務官(2)

【気候変動について】

・若者たちも将来の環境のために行動を要求している。これは人権の基本的な部分であると同時に政府や企業にとっては自分のためでもある。政府がアクションをとらないこと(inaction)、また気候変動を引き起こすビジネス慣行は、個人またコミュニティを苦痛にさらしている。

【人権擁護者(Human Rights Defender)】

・人権擁護者の殺害や攻撃が、増加中。毎週3人の人権擁護者が、彼らのアドボカシーと運動が原因で、殺害されている。特にリスクが高いのは、木材の伐採、アグリビジネス、インフラプロジェクト、鉱山その他採掘業の中で土地所有権や環境権を守ろうとしている人たち。



ミシェル・バチャレ国連人権高等弁務官 (3)

【デジタルと人権】

- ・ デジタル革命は、その暗い面が脅威として成長している（オンラインヘイトスピーチが現実の暴力に発展、また政府の監視など）
- ・ 人々のデータを収穫、乱用し、時には投票者までも騙している。
- ・ これは不平等をIntensifying（強化）している、デジタルの世界は、人権擁護が必要ない場所ではない
- ・ デジタル分野での人権セーフガードは、優先課題である
- ・ OHCHRでは、これからリスクと機会がどのようなかを査定し、どのように害を軽減するかのデジタルプログラムをはじめる。

各国政府からのrobust（手堅い）な反応が必要だ



ミシェル・バチャレ国連人権高等弁務官(4)

【各国の進展について】

- ・各国のデューデリジェンス法制定歓迎（フランスが口火を切り、オランダが続く）
- ・現代奴隷に対する法律も歓迎
- ・NAP策定国（最近ではケニア、タイ）歓迎、すべての国が策定するよう要請

【スマートミックス】

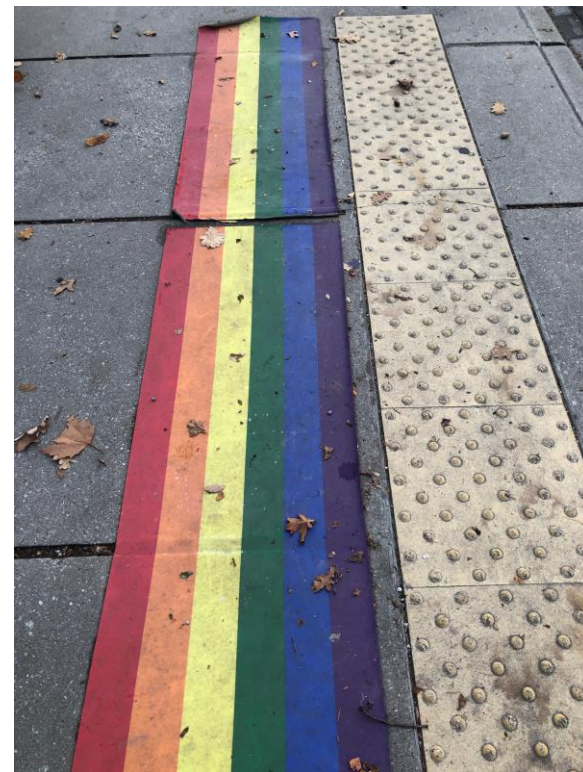
- ・一貫性のある政策と法整備が必要。国際法の下で国は企業による人権侵害から人々を守る義務があり、指導原則は、この義務を国が果たすにあたって手段の「スマートミックス」—国内及び国際、義務的び自主的—を用い、企業が人権を守るよう促すべきことを、明らかにしている。（国連総会にワーキンググループが提出したレポートでもこの点を強調）



ミシェル・バチャレ国連人権高等弁務官 (5)

【企業の態度】

- ・ 今回のフォーラムには、企業や投資側からの女性や男性で、より効果的な政府の取り組みを求める人たちも参加していて励まされる。政府が企業に求めること（国内、海外、バリューチェーン）がクリアであることが、企業にとっても良いことを理解している
- ・ 投資家はこの重要性に気づき、力を変化させるために使い始めた
- ・ 企業と責任ある投資家は気づいている、これなしでは2030アジェンダの達成は不可能であること



ビジネスと人権に関する国連作業部会議長(1)

【政府の役割】

・今年のフォーラムは政府がカタリストとして行動し、その役割をより果たすようになる時が今、ということを強調したい。政府の行動は大幅に遅れており、課題に適切に対応するのが急務。

・EUの人権デューデリ義務化の波

・タイのNAP. アジアがもっとモメンタムをもってヨーロッパ同様他の国のインスピレーションになってくれるとよい

【規制導入を支持する企業の増加】

・より多くの企業が政府が（UNGPに則った内容を）法制化することはlevel playing field（公平な競争の場）をもたらし、企業の責任の法的明確さをもたらすと歓迎しはじめていることは注目すべき。WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）によるCEO Guide to Human RightsやCall to Actionが17カ国の35人のCEOが署名していることも、この点を表している。



Elżbieta Karska

Chairperson, UN Working Group on Business and Human Rights

“Companies that have already begun to implement the UN Guiding Principles will be ahead of the regulatory curve”

CEO Guide to Human Rights



CEOのための行動のポイント

自社の組織内外で人権の尊重を推進するために起こすべき行動は数多くあります。



自社にとって最も重要な人権を把握する



トップが率先する

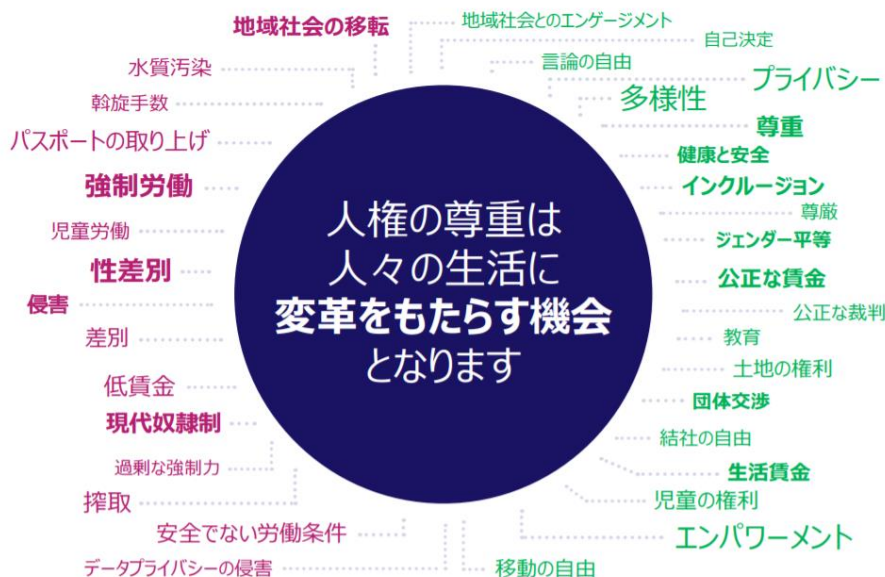


ステークホルダーを透明性ある形でエンゲージメントさせる



コンフォートゾーン（居心地のいい領域）を超えて協力する

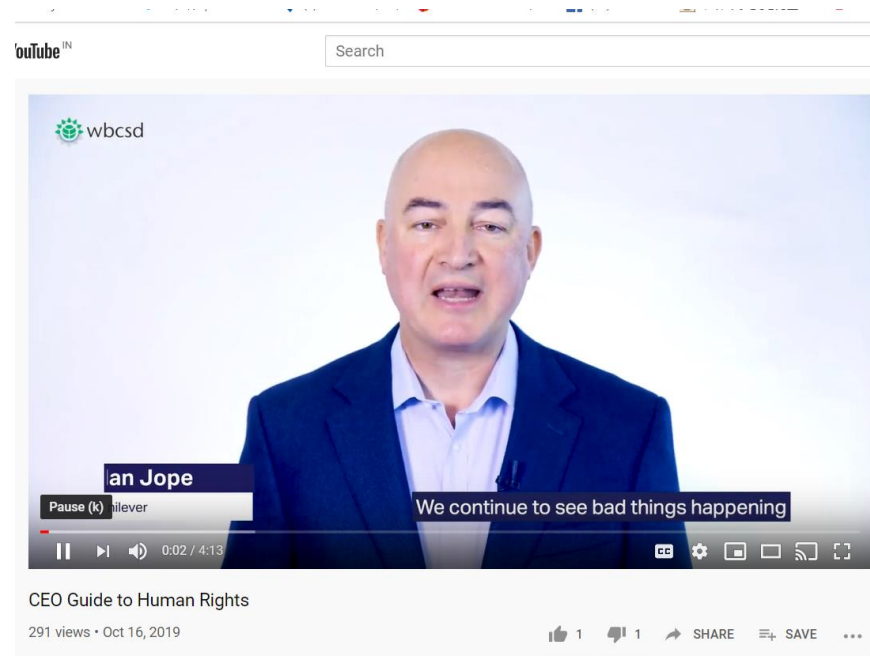
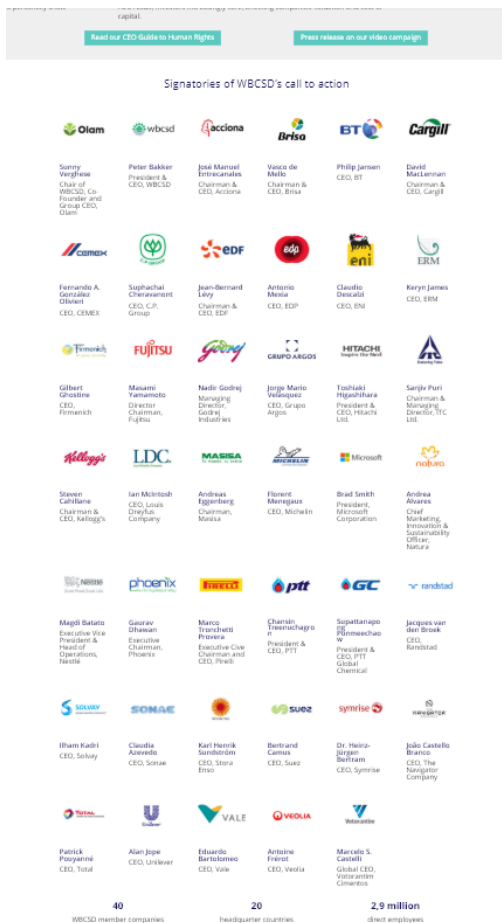
人権の尊重は
人々の生活に
変革をもたらす機会
となります



Call to Action

<https://humanrights.wbcsd.org/ceo-guide-call-to-action/>

動画



40人のCEOがCall to Actionに署名。
世界の名だたる大企業のCEOが、
なぜ人権に企業が取り組む必要性が
あるのかを、交代で出演して一言づ
る述べるムービーが。
日本からは損保ジャパンの会長が出演

ビジネスと人権に関する国連作業部会議長(2)

【残されている課題】

- ・世界1億5200万人の児童労働者、2500万人の強制労働者がいて、グローバルサプライチェーンにもそれらは含まれている。統計の裏には1人1人の生活とストーリーがあることを忘れてはならない。
- ・差別、労働者の権利、移民、ジェンダー平等（女性と女の子はハイリスク）、ダムの決壊、監視、プライバシー侵害、ヘイトスピーチ、等と言及
- ・アグリビジネス、インフラ開発、採掘産業に関わる人権・環境保護の活動家にとってビジネスが起こしているリスクやインパクトをSpeak upすることは、リスクなことになっている。1週間に3人の活動家が殺害されていることは危険な兆候。活動家への嫌がらせは黙らせることを意図した司法的ハラスメントや市民運動封じ込め戦略的訴訟や（strategic lawsuit against public participation : スラップ（訴訟）、市民運動封じ込め戦略的訴訟◆市民団体などの反対運動を封じ込めるために、敗訴が予想されても企業側が起こす恫喝的訴訟。◆【略】SLAPP）も含む。



Elżbieta Karska

Chairperson, UN Working Group on Business and Human Rights

ビジネスと人権に関する国連作業部会議長(3)

【マーケットベースの取り組みには限界が。政府の役割重要】

・「企業人権ベンチマーク」などのランキングは、消費者、投資家、市民社会が企業に目を光らせるのに有用だが、それ自体が企業の人権デューデリジェンスの実施を押し上げているかという点、限界がある。ランクインしている大ブランドはよいが、底辺の企業、またランキング外の企業に影響を及ぼせない。これは、**ランキング、評判や投資家のプレッシャーなどのアプローチには限界があることを示している。**

- ・ **Level Playing Fieldがないと、企業は人権尊重の責任を無視しつづける**
- ・ **ガバナンスギャップと市場の失敗をただすのが政府の役割**
- ・ 政府自体もその責任を果たす必要がある。多くの場合、企業と結託して国が「国家安全保障」「開発」という名のもとに人権侵害を行っている。腐敗が根本原因にある。既にある政府の義務である人権と基本的自由の尊重、保護、充足をすべき。



Elżbieta Karska

Chairperson, UN Working Group on Business and Human Rights

企業人権ベンチマーク(CHRB)

<https://www.corporatebenchmark.org/>



CHRB
Corporate Human
Rights Benchmark

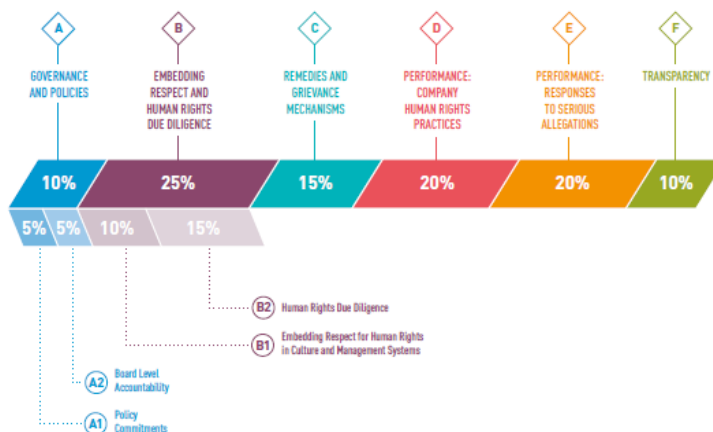


Table 1: Weighting of CHRB Measurement Themes

- A ガバナンスと方針
- B “尊重”と人権デューデリジェンスの埋め込み
- C 救済と苦情処理メカニズム
- D パフォーマンス: 会社の人権の実践
- E パフォーマンス: 深刻な申し立てに対する対応
- F 透明性

トップランク BHP Billiton
Marks & Spencer Group
Rio Tinto
次点 Nestle
Addidas
Unilever

Rank	Company	Score	Rank	Company	Score
1	BHP Billiton	95	51	Unilever	65
2	Marks & Spencer Group	94	52	Unilever	65
3	Billiton	93	53	Unilever	65
4	Billiton	93	54	Unilever	65
5	Billiton	93	55	Unilever	65
6	Billiton	93	56	Unilever	65
7	Billiton	93	57	Unilever	65
8	Billiton	93	58	Unilever	65
9	Billiton	93	59	Unilever	65
10	Billiton	93	60	Unilever	65
11	Billiton	93	61	Unilever	65
12	Billiton	93	62	Unilever	65
13	Billiton	93	63	Unilever	65
14	Billiton	93	64	Unilever	65
15	Billiton	93	65	Unilever	65
16	Billiton	93	66	Unilever	65
17	Billiton	93	67	Unilever	65
18	Billiton	93	68	Unilever	65
19	Billiton	93	69	Unilever	65
20	Billiton	93	70	Unilever	65
21	Billiton	93	71	Unilever	65
22	Billiton	93	72	Unilever	65
23	Billiton	93	73	Unilever	65
24	Billiton	93	74	Unilever	65
25	Billiton	93	75	Unilever	65
26	Billiton	93	76	Unilever	65
27	Billiton	93	77	Unilever	65
28	Billiton	93	78	Unilever	65
29	Billiton	93	79	Unilever	65
30	Billiton	93	80	Unilever	65
31	Billiton	93	81	Unilever	65
32	Billiton	93	82	Unilever	65
33	Billiton	93	83	Unilever	65
34	Billiton	93	84	Unilever	65
35	Billiton	93	85	Unilever	65
36	Billiton	93	86	Unilever	65
37	Billiton	93	87	Unilever	65
38	Billiton	93	88	Unilever	65
39	Billiton	93	89	Unilever	65
40	Billiton	93	90	Unilever	65
41	Billiton	93	91	Unilever	65
42	Billiton	93	92	Unilever	65
43	Billiton	93	93	Unilever	65
44	Billiton	93	94	Unilever	65
45	Billiton	93	95	Unilever	65
46	Billiton	93	96	Unilever	65
47	Billiton	93	97	Unilever	65
48	Billiton	93	98	Unilever	65
49	Billiton	93	99	Unilever	65
50	Billiton	93	100	Unilever	65

2017年は3つの産業のトップ100企業を人権にフォーカスしてランキング

人権に影響が大きいと考えられる3つの産業:

農産物 agricultural products

アパレル apparel

採掘産業 Extractive industries

ビジネスと人権に関する国連作業部会議長（4）

【スマートミックスとNAP】

- ・スマートミックスは義務的と自律的な措置、および国内的または国際的なものを措置の組み合わせ
- ・スマートミックスは法規制が核となる。**企業が取り組もうとするインセンティブの最も強力な駆動要因となるのは、法規制である。**（企業とNGOが同様に主張するように）
- ・**政府も経済主体としてのレバレッジをきかせ、人権デューデリジェンスを、国営企業の操業、貿易や投資の促進、公共調達に組み入れるべき**
- ・NAPは既存取り組みの羅列ではなく、将来の計画が書かれるべきもの
- ・SDGsの実現に向け企業とパートナーシップを行う場合も、人権尊重の上に行われるべき
- ・女性と女児への特別なリスク
- ・腐敗と人権の関係性、紛争地域



Elżbieta Karska

Chairperson, UN Working Group on Business and Human Rights

スウェーデンの国際通商大臣(1)

【スウェーデンの取り組み】

- ・ Global Deal Partnershipを通じた社会対話
(2016年～OECD、ILOと共に)
- ・ スウェーデンのシステムは、企業が操業を辞めると言ったら、それを止めるのではなくその結果をどう社会保障でサポートするかに動く。保障されているから変化に対応できるしみなオープンなマーケットを望んでいる。
- ・ *Change is not a threat, but absolute necessity!*
変化は脅威ではなく、絶対的に必要なもの！
現状維持と、古い製造方法に閉じこもることこそが、あらゆる企業や政府への脅威になる。

ずっと企業セクターで働き
3か月前に就任。
特別な気持ち。

Speakers



Anna Hallberg

Minister for Foreign Trade, Government of Sweden

スウェーデンの国際通商大臣(2)

- ・ スウェーデンはフェミニスト政府。女性と女の子の権利を保障する政府。正しいだけでなくそれが持続可能な経済成長への道。ジェンダー不平等は wasteful
- ・ 腐敗との闘い ー成長に害をきたし、民主化を阻害するー
- ・ Agenda2030はグローバルバリューチェーンを人権尊重するものにする黄金の機会
- ・ N A Pはどの国にも必要。スウェーデンは2015年に策定、2018年にリコメンデーションをもらい、 Swedish Platform for International Sustainable Businessを設立。



スウェーデンの国際通商大臣(3)

- ・サステナビリティ報告について。EUは500人以上の従業員がいる企業に義務付けしたが、スウェーデンはさらにそれを押し上げた法制化をし、250人以上の企業に義務付けた。
- ・消費者も持続可能性の高い商品を求めており、政府のアクションは“catalyst for change”（変化の触媒）。企業が自ら規制を超えた取り組みをし、消費者（マーケット）がそれを支持することでより強い流れになる。
- ・国営企業にも義務付け、フォローアップを実施
- ・新しいExport and Investment Strategy（輸出及び投資戦略）を近々発表。サステイナブルビジネスを核に。貿易は持続可能性及び人権尊重と両立しうることをこれで示したい。持続可能性は貿易の障害ではなく、貿易を促進する。

Sweden wants to show that trade is compatible with sustainability and respect for human rights. Sustainability is not an obstacle for trade, it will enhance trade.

パート2 各セッションの報告



UNITED NATIONS FORUM
ON BUSINESS AND HUMAN RIGHTS
GENEVA, 25 – 27 NOVEMBER 2019

unicef
for every child

Catalytic examples of government measures that bring scale to priority business actions affecting children's rights

Charlotte Petri Gornitzka, Deputy Executive Director and Assistant Secretary-General, UNICEF
Githu Muigai, Vice-chair, UN Working Group on Business and Human Rights

Speakers:

Honorable Mahmoud Thabit Kombo, Minister for Information, Tourism and Heritage, Revolutionary Government of Zanzibar, United Republic of Tanzania

Alexandra van Selm, Program Director, International Responsible Business Agreements, Social and Economic Council of the Netherlands

Robert Coleman, Director, Responsible Business Practices, Global Affairs, Government of Canada

Christina Sabater, Founder and Principal, Avanzar LLC, Canada

Claudio Avruj, National Human Rights Secretary Argentina

Lorena Rodríguez Oslac, Escuela de Salud Pública - Facultad de Medicina, and Advisor to the Senate, Chile

子どもの権利について(ユニセフ主催セッション)

セッションタイトル：子どもの権利に影響を及ぼす優先順位の高いビジネス行動を最大化する、政府の措置の触媒的例

-Catalytic examples of government measures that bring scale to priority business actions affecting children's rights

- 今年で子どもの権利条約は30周年
- 子どもの権利委員会は、UNGPを取り入れたガイダンスを採択した。それが「子どもの権利とビジネス原則」となった。
- 若い労働者その家族のディーセントワーク、子どものセーフガーディング、安全な製品とサービス、マーケティングと広告、サプライチェーンの示唆、コミュニティと環境へのインパクト、児童労働の撤廃



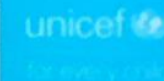
Respect for
children rights is
not “nice to have”
but “must
have” in any
vision of
sustainability

子どもの権利について(ユニセフ主催セッション)

- ・ 人権デューデリジェンスの実施において、子どもの権利は忘れられがち
- ・ インパクトは間接的であると推測してしまうから
- ・ 2018年ユニセフは2400社と協働、多様なセクター（旅行業、採掘産業、ソーシャルメディアや飲料、食糧まで）から、教育や健康等、ユニセフの優先課題の中で協力した
- ・ しかしこれは大海への1滴。スケールしなければならない
- ・ 政府の役割は重要
- ・ 気候変動についての子どもの声：子どもは、身体的、心理的、疫学上、気候変動のリスクの影響を最も受ける
- ・ 企業のビジネスのインパクトは子どもたちに間接的に来る。Paid parental leaveなどが大きく影響する（政府と企業の責任）
- ・ 2019、300社のユニセフパートナーが、国の法規制、国の定める基準が、唯一の子どもにやさしいビジネスに向かうポリシーの駆動要因と答えた
- ・ 公平な競争環境(level playing field) を作ることは、企業の自由の制限をするのではなく、先進的ビジネスを尊重する

Children's Rights and Business Atlas – Workplace Index

Global data – Employment policies and practices impact the children of working parents



ビジネスと子どもの権利の10項目を、3つのカテゴリーに集約

Children's Rights in the Workplace Index

Children's Rights in the Marketplace Index

Children's Rights in the Community and Environment Index

77 countries do not
guarantee nursing
women paid
breastfeeding
breaks

830 million women
are not receiving
maternity benefits
that meet ILO
standards

Over 150 million
children aged 3–5
years do not have
access to pre-
primary
education

UNITED NATIONS FORUM
ON BUSINESS AND HUMAN RIGHTS
GENEVA, 25–27 NOVEMBER 2019

● <https://www.childrensrightsatlas.org/>

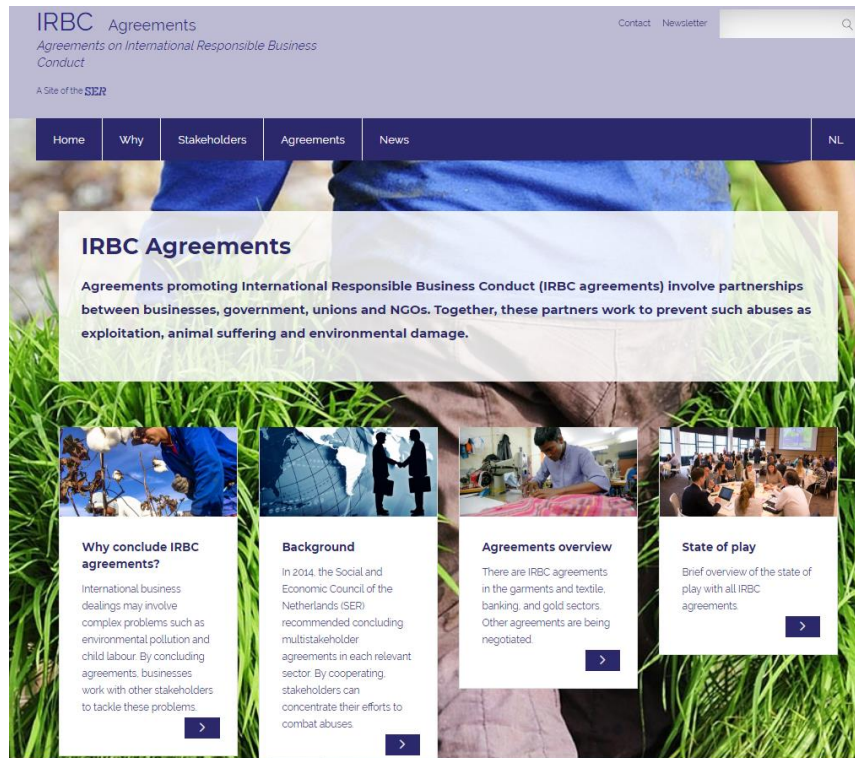
オランダの業界単位での自発的取り組み

SER(オランダ社会経済協議会：政府及び議会に社会経済政策のアドバイスを行う機関) のIRBC(International Responsible Business Conduct：責任のあるビジネス国際行動規範) プログラムとして、各業界内の「自発的」な行動規範を合意、協定としている。

(行政、企業双方が人件費を使って運営している)

目的

- ①ビジネスが複雑なサプライチェーンの課題を解決(1社では無理)
- ②負の影響を改善する



Alexandra van Selm

Program Director, International Responsible Business Agreements, Social and Economic Council of the Netherlands

First Name, Family Name : Alexandra van Selm Title, Organisation: Program Director, International Responsible Business Conduct, Social and Economic Council, the

ちょうど1週間前に
経団連の人たちが
視察にきたわよ！

オランダ業界単位のビジネス行動規範の協定(10分野)

<https://www.imvoconvenanten.nl/en/agreements>



Garments and Textile



Banking



Gold sector



TruStone Initiative



Food Products sector



Insurance



Pension Funds



Metals sector



Floriculture



Sustainable Forestry



Agricultural sector

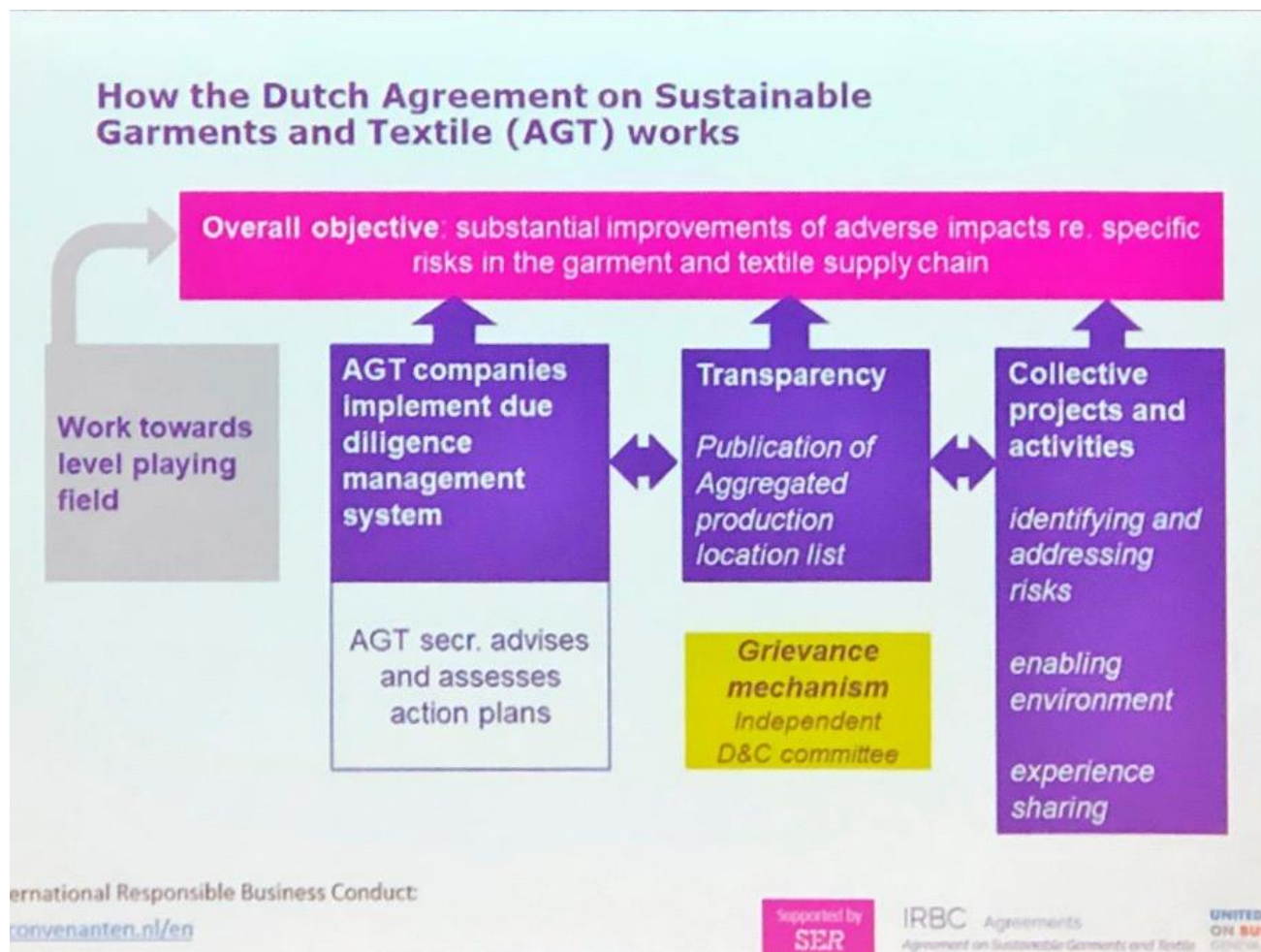
- ・UNGP+OECDガイドラインをベースに、セクター個別のガイドラインの実施を共にレバレッジを高めるために行う
- ・デューデリジェンスとコレクティブ・プロジェクトが含まれる

衣料と繊維産業、
銀行、金、自然石材産業、食料加工品、
保険、年金、
金属、草花栽培(Floriculture)
持続可能な森林
(農業は開発中)

合意を行う主体は: 政府、業界団体、企業、労働組合、NGO

セクターの主要なアクター、中小企業も含む
モニタリング、救済へのアクセスが必ず含まれる

衣服・繊維産業の協定（AGT）がどう動いているか



- ・オランダ市場の50%を占める企業が参加している。
- ・デューデリジェンスを実施、システムとアクションプランは毎年独立した事務局がアセスメントを行う。
- ・生産拠点についてもリストを作成。
- ・特定リスクのプロジェクトに参加。

オランダIRBCの衣服・繊維セクター協定

- ユニセフと協働で生産拠点のあるインド・バングラデシュを企業がCSOと共に訪れ、工場や製糸工場など訪問、どう改善できるかを点検
- 地元N G Oがサプライヤー企業のマネージメントまた職員への研修を実施
- 企業が製造を委託しているサプライヤーに、これらの研修に参加するよう要請
教訓
- 中間評価を最近実施。この協定は企業の人権デューデリジェンスの実施と意識啓発に役立っていることが判明。独立した事務局が重要な役割を果たしている。3ー5年は実際に現場でのインパクトをもたらすには短すぎる。OECDガイドライン、UNG Pに書いてあることを実際にやろうと思うと、特に優先事項が決められてしまっているため、大変難しい。またデータがもっと必要。この合意の目標である市場シェア80%をカバーするには、オランダ資本でない企業も含める必要があり、国際的なアップスケールが必要になる。



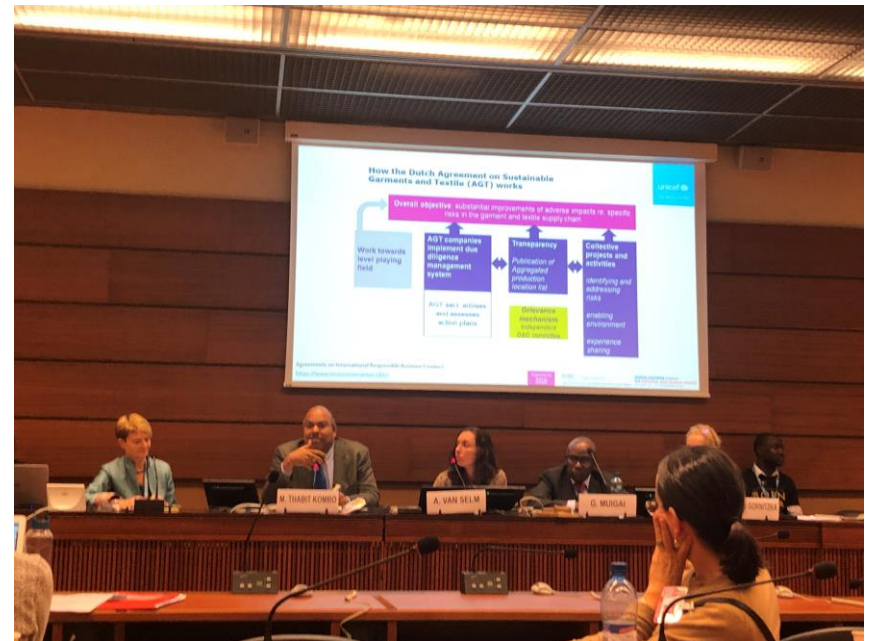
Alexandra van Selm

Program Director, International Responsible Business Agreements, Social and Economic Council of the Netherlands

First Name, Family Name : Alexandra van Selm Title, Organisation: Program Director, International Responsible Business Conduct, Social and Economic Council, the

オランダIRBC:子どもの権利について

- 子どもの権利は各合意の重要なパート
- 子どもの権利を広いデューデリジェンスプロセスに取り込む
- 広い文脈でとらえられている、例えば児童労働の問題は、根本原因である労働者の権利、生活賃金などの問題にも踏み込む
- 特定のプロジェクトでも子どもの権利は標ぼうされており、ユニセフが衣服と繊維、金、金属の3つに入っており、その他セーブザチルドレン、グローバルマーチ、ストップチャイルドレイバーキャンペーンなどが関わっている



子どもの権利とセキュリティ

- Voluntary Principles of Security and Human Rights
- 採掘産業の企業、政府、N G Oなどが集まり2000年に合意
- 採掘産業で企業が財産を従業員を守りながらかつ人権を守れるか、
- 守衛として時にForceを使うとき、必要最低限の力をつかう、倫理的に行動するなど、守らなければならない 等

しかし
子どもについては
あまり配慮なし

VOLUNTARY
PRINCIPLES
OF SECURITY & HUMAN RIGHTS

News | About | Contact

The Initiative | The Principles | Implementation

MEMBER LOGIN

Security and Human Rights

We promote a set of principles that guides companies on how to conduct their security operations while respecting human rights.



採掘産業のセキュリティと子どもの権利のチェックリストとハンドブック



ハンドブックは、カナダ政府、ユニセフカナダ、BARRICKにより主導された(2017年)

Child Rights Security Checklist

#	Criteria	Private Security	Public Security	Potential References to Aid in Assessment*
1	a) Does the company and/or relevant government explicitly include recognition of children's rights in policies, contracts and agreements concerning their security arrangements? b) Does the company use its leverage to urge the government to include such recognition, if the government does not include it?	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> Criteria 47 & 48, Children's Rights in Impact Assessments, UNICEF & OHCHR, 2013 Principles & Children's Rights in Policies and Codes of Conduct, UNICEF & Save the Children, 2013 Convention on the Rights of the Child Business and Children's Participation: How Businesses Can Create Opportunities for Children's Participation, Save the Children, 2015 Section 2, GCNC Auditing Implementation Guidance, 2015 Sections 2.3 & 3.2, Addressing Security and Human Rights Challenges in Complex Environments (3rd ed.), DCAF & ICRC, 2016 (DCAF/ICRC Toolkit) Annex H, Voluntary Principles on Security and Human Rights Implementation Guidance Tools, International Council on Mining & Metals, International Finance Corporation, (IFC), 2011 (IST)
2	a) Has the company and/or relevant government adopted a code of conduct, or made a formal commitment, that applies to all employees and contractors and identifies expectations that they safeguard and respect the rights of children that they come into contact with as part of security operations? b) Does the company use its leverage to urge the government to adopt such a commitment, if the government has not adopted one?	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> Articles 63-67, 70 & 87, UN Rules for the Protection of Juveniles Deprived of their Liberty, 1990 Criteria 47, Children's Rights in Impact Assessments, UNICEF & OHCHR, 2013 Principles 2, 4, and 8, Children's Rights in Policies and Codes of Conduct, UNICEF & Save the Children, 2013 Convention on the Rights of the Child Optional Protocol to the Convention of the Rights of the Child on the involvement of children in armed conflict Optional Protocol to the Convention of the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography Convention 138 on Minimum Age for Admission into Employment, ILO, 1972 Convention 182 on Worst Forms of Child Labour, ILO, 1999 Section 1, GCNC Auditing Implementation Guidance, 2015 Page 6, IST, 2011
3	a) Does the company and/or relevant government screen all personnel involved in physical security matters to prevent recruitment and employment of persons with previous records of child abuse, exploitation or violence? b) Does the company use its leverage to urge the government to conduct such screening, if the government is not doing so?	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> Articles 82 & 87, UN Rules for the Protection of Juveniles Deprived of their Liberty, 1990 Article 48, International Code of Conduct for Private Security Providers, ICQA, 2010 Criteria 47 & 48, Children's Rights in Impact Assessments, UNICEF & OHCHR, 2013 Convention 138 on Minimum Age for Admission into Employment, ILO, 1972 Convention 182 on Worst Forms of Child Labour, ILO, 1999 Section 2, Part 5, GCNC Auditing Implementation Guidance, 2015 Sections 2.4 & 3.5, DCAF/ICRC Toolkit, 2016

* Hyperlinks for these instruments are included.

8 | CHILD RIGHTS AND SECURITY CHECKLIST

Child Rights Security Checklist

#	Criteria	Private Security	Public Security	Potential References to Aid in Assessment
4	a) Does the company conduct risk assessments that identify and address the positive and negative impacts on children (distinguishing between boys and girls) in relation to security risks, potential for violence, potential for human rights abuses, potential for child labour, rule of law, conflict analysis, and equipment transfers? b) Based on the results of the risk assessment, does the company take steps internally and/or engage with the relevant government to seek to avoid risks and negative impacts related to the issues identified?		✓	<ul style="list-style-type: none"> Criteria 48, Children's Rights in Impact Assessments, UNICEF & OHCHR, 2013 Convention 138 on Minimum Age for Admission into Employment, ILO, 1972 Convention 182 on Worst Forms of Child Labour, ILO, 1999 Section 2, Part 3, GCNC Auditing Implementation Guidance, 2015 Sections 2.8 & 3.1, DCAF/ICRC Toolkit, 2016 Module 2, IST, 2011
5	a) Does the company follow as guidance and/or does the relevant government adhere to the principles in the UN Rules for the Protection of Juveniles Deprived of their Liberty, particularly regarding the treatment, apprehension, investigation, diversion, detention, transfer, and release of children? b) Does the company use its leverage to urge the government to adhere to the Rules, if the government is not doing so?		✓	<ul style="list-style-type: none"> UN Rules for the Protection of Juveniles Deprived of their Liberty, 1990 Pages 72, 43 & 57, International Rules and Standards for Policing, ICPS, 2015 Criteria 48, Children's Rights in Impact Assessments, UNICEF & OHCHR, 2013
6	a) Does the government implement Article 37 of the Convention concerning treatment of children deprived of their liberty? b) Does the company use its leverage to urge the government to implement Article 37, if the government is not doing so?	✓	✓	<ul style="list-style-type: none"> Article 37, Convention on the Rights of the Child, UN, 1989
7	a) Does the company and/or relevant government prohibit employing any children (under 18 years old) in security services (including age verification mechanisms)? b) Does the company use its leverage to urge the government to adopt such a prohibition, if the government has not done so?		✓	<ul style="list-style-type: none"> Art. 3 of Convention 138 on Minimum Age for Admission into Employment, ILO, 1973 Art 3(d) of Convention 182 on Worst Forms of Child Labour, ILO, 1999 Optional Protocol to the Convention of the Rights of the Child on the involvement of children in armed conflict Convention of the Rights of the Child Section 2, Part 5, GCNC Auditing Implementation Guidance, 2015 Sections 2.4 & 3.5, DCAF/ICRC Toolkit, 2016

* This is the highest international standard, as supported in the final resources, which may differ from national laws. All parties are encouraged to pursue this highest standard and not employ any children under 18 in security forces.

CHILD RIGHTS AND SECURITY CHECKLIST | 9

https://www.unicef.org/csr/css/Child_Rights_and_Security_Handbook_ENGLISH.pdf

Robert Coleman

Director, Responsible Business Practices, Global Affairs, Government of Canada

Introduction and Background

Children and young people are particularly vulnerable to the impacts of physical security arrangements, including when those arrangements are at or around corporate operations. These vulnerabilities can come from public and private security personnel, and may arise in various ways. For instance, children may be recruited and used as public or private security. They may be victims of abuses at the hands of third parties, where public or private security is asked to investigate. They may be treated as perpetrators or witnesses of offences on company property, or experience adverse effects when family members suffer harms.

These security-related incidents can have vast and substantial negative effects on children and young people. They can create lasting physical and psychological harms for children and their families, hinder individual development, and impact entire communities. The implications may be particularly acute for girls and young women, where there are elevated risks of gender based violence.

In 2000, the Voluntary Principles on Security and Human Rights (VPs) were created by a leading group of extractive companies, governments, and civil society organizations to help guide companies in confronting the challenge of protecting the safety of their personnel and assets with a need to respect the rights of community members in the vicinity of their operations. The VPs offer a practical operational framework for companies that centers on conducting proper risk assessments and managing relationships with private and public security providers. Today, hundreds of companies, inside and outside the extractive sector, have publicly signaled that they apply this framework. The VPs also offer governments a framework of expectations for their own security forces and those of companies operating or domiciled in their country, and the VPs Initiative has become a leading international soft-law multi-stakeholder initiative.

The VPs themselves do not, however, identify steps to protect vulnerable populations, including potential security-related impacts on children. Nor do the foundational documents of the VPs Initiative regarding the roles and responsibilities of its participants address vulnerable populations generally, or children and young people specifically. To be sure, at the highest level of standards and principles, companies can get general direction from the Children's Rights and Business Principles (UNICEF, UN Global Compact, Save the Children).

Released in 2012, Principle 8 encompasses a respect and support for children's rights in security arrangements. Governments' general obligations are covered by the Convention on the Rights of the Child, and its General Comment 16. Yet these standards and principles do not contain detailed guidance in relation to security operations, or otherwise seek to integrate with the VPs.

In mid-2016, a multi-stakeholder group of VPs Initiative companies and governments, as well as civil society organizations and expert consultants, began efforts to bridge this gap. As a first step, the working group created this Child Rights and Security Checklist. Relying largely on the framework of the VPs, the Checklist identifies 14 criteria for companies and governments to assess the extent to which their security frameworks are attentive to and protective of children's rights. The Checklist indicates whether each criterion is applicable to companies, governments, or both, and includes references to resources to assist users in gaining a fuller understanding of the relevant issues and norms.

In creating the Checklist, the working group hopes that the content can be used by extractive and non-extractive companies to help identify, improve, and create greater stakeholder confidence in their protection of children's rights within their security programs. It is also hoped that this document can be used in the same way by governments (who are accountable for their public security agencies), regardless of whether they are affiliated with the VPs Initiative. Most importantly, it is hoped that the document can help governments fulfil their obligation to protect human rights, help business organizations fulfil their responsibilities to respect human rights, and help reduce security-related human rights abuses of children and young people around the world.

Working Group Members

Government of Canada	<ul style="list-style-type: none"> Farie V. Thibault (Working Group Co-Chair) Emily Vallée Watt (Working Group Co-Chair) Andrea Khan James Unsworth Deborah Gomes-Schultz
UNICEF Canada ¹	<ul style="list-style-type: none"> Carleen McGuinity (Working Group Co-Chair) Simon Chorley Jennifer Button
UNICEF	<ul style="list-style-type: none"> Ida Hyllested, UNICEF (Working Group Co-Chair)
Barrick Gold Corp.	<ul style="list-style-type: none"> Jonathan Drimmer, Barrick Gold Corp. (Working Group Co-Chair) Simon Jimenez, Barrick Gold Corp.
United States Government	<ul style="list-style-type: none"> Leslie Taylor
Government of Switzerland	<ul style="list-style-type: none"> Rémy Friedmann Tamara Wither Fernández
Government of Colombia	<ul style="list-style-type: none"> Franz Rodriguez Angelica Patino
Sheritt International	<ul style="list-style-type: none"> Mark Sitter
BP	<ul style="list-style-type: none"> Helen Simpson
Global Compact Network Canada	<ul style="list-style-type: none"> Helle Bank Jorgensen
Goldcorp	<ul style="list-style-type: none"> Stephanie Tissot Jay Martin
Avanzar	<ul style="list-style-type: none"> Christine Sabater
PACT	<ul style="list-style-type: none"> Cristina Villegas Karen Hayes

¹ The Canadian National Committee for UNICEF

© UNICEF/PAULISTO/PAULISTO



カナダ政府はサプライチェーンの法規制を検討中
またCSR政策についても5年ごとの計画策定中
それらがまた大きな影響を与えるでしょう

今後の政策については、コンサルテーション
を2019年春に行った。選挙があるので、次の
政府がどのような選択をするかによって変わ
ると思う



2020年1月には公共調達で強制労働に加担しない
新たな方針をかけることがニュースに

News

Canada Finally Decides to Make Sure It's Not Buying Stuff Made by Forced Labour

It's 2020, but the Canadian government is just making this a priority.

By Justin Ling

Jan 23 2020, 2:42am [Share](#) [Twitter](#) [Snap](#)



DUSTIN TRUDEAU STOOD IN FRONT OF HIS CABINET AS HE SPEAKS TO MEDIA DURING THE FINAL DAY OF THE LIBERAL CAUCUS "BATTLE" AT THE RICKSON HOTEL IN OTTAWA, THURSDAY, JAN. 23, 2020. THE CANADIAN PRESS/CHRISTOPHER YOUNG

The Canadian government wants to make sure it's not buying goods produced by literal slaves, as part of a new strategy to combat forced labour abroad.

At the same time, Ottawa has been dragging its feet for years on actually combatting forced and child labour.

Ottawa issued a [request for information](#) on Wednesday, looking for a company who can help in "conducting a risk analysis of forced labour and child labour in [Public Services and Procurement Canada] PSPC's procurement supply chain."



採掘産業の子どもたちとビジネスと人権

- 子ども採掘産業の中ではinvisibleだった
 - 子どもたちに直接聞くこと
 - 女性と子どものエンゲージメント
 - セキュリティーがいて、魚を捕りにいていたのが行けなくなった、等がわかる
 - 土地を守るために子どもたちに対してどう接するか等
- パナマ
 - 川の水質の基準設定をパナマ政府がするといっていたが、規制がなかなかできなかった
 - この企業の審査を行っていた企業が、審査のプロセスで、採掘産業が守らなければいけない基準を作った

Speakers



Christina Sabater

Founder and Principal, Avanzar LLC

Christina, a founder of Avanzar, has extensive experience working in Latin America on water rights, security-related human rights and human rights impact assessments.

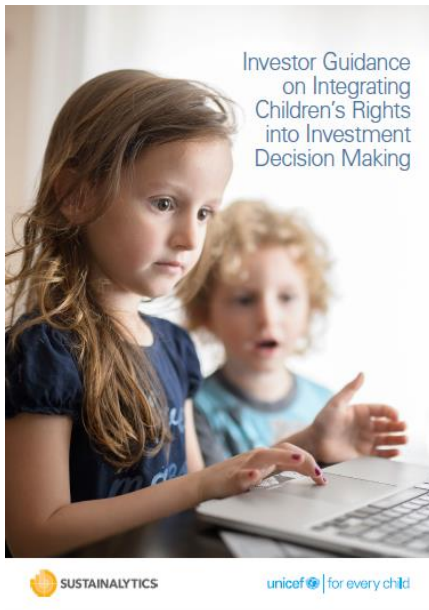
Avanzar fosters partnerships with government, academic institutions, communities and civil society to promote corporate... [Read More →](#)

フロアからの発言(1)

- Investor Alliance for human rights (機関投資家のアライアンス) のアシスタントディレクター、サラさん <https://investorsforhumanrights.org/>

ユニセフの投資家へのガイダンスについて言及

https://www.unicef.org/csr/files/FINAL_Investor_Guidance_UNICEF_Sustainalytics.pdf



(質問) 投資家がどのように参加できるか？
(登壇者からの回答) Financial Sectorの
アグリーメントを行うということも、ひとつあり
得ると思う

フロアからの発言(2) EU委員会

Action Plan: Financing Sustainable Growth

<https://www.business-humanrights.org/en/eu-commission-action-plan-on-sustainable-finance>

https://ec.europa.eu/info/publications/180308-action-plan-sustainable-growth_en

- 持続可能なファイナンスに関する調査を委託、サプライチェーンの児童労働について、今後のデューデリジェンス促進のオプションについても含む。600件サーベイの返答があった。その中で政策変更が必要という回答があったが、どのような政策変更かは現時点では明言できない。
- 非財務開示指令(Non financial report directive 2014)により、EUの6000企業は報告を提出しなければならない。非財務の活動、環境への影響や人権デューデリジェンスについての報告を受けたが、指令が求めていることとのギャップがあるので、指令を修正して、義務をクリアにする意図がある（子どもの権利に限ったことではないが、入っている）
- EU大統領が児童労働へのゼロトレランスを宣言しているので、ここでも進展がありそう



Brussels, 11.11.2018
COM(2018) 625 final

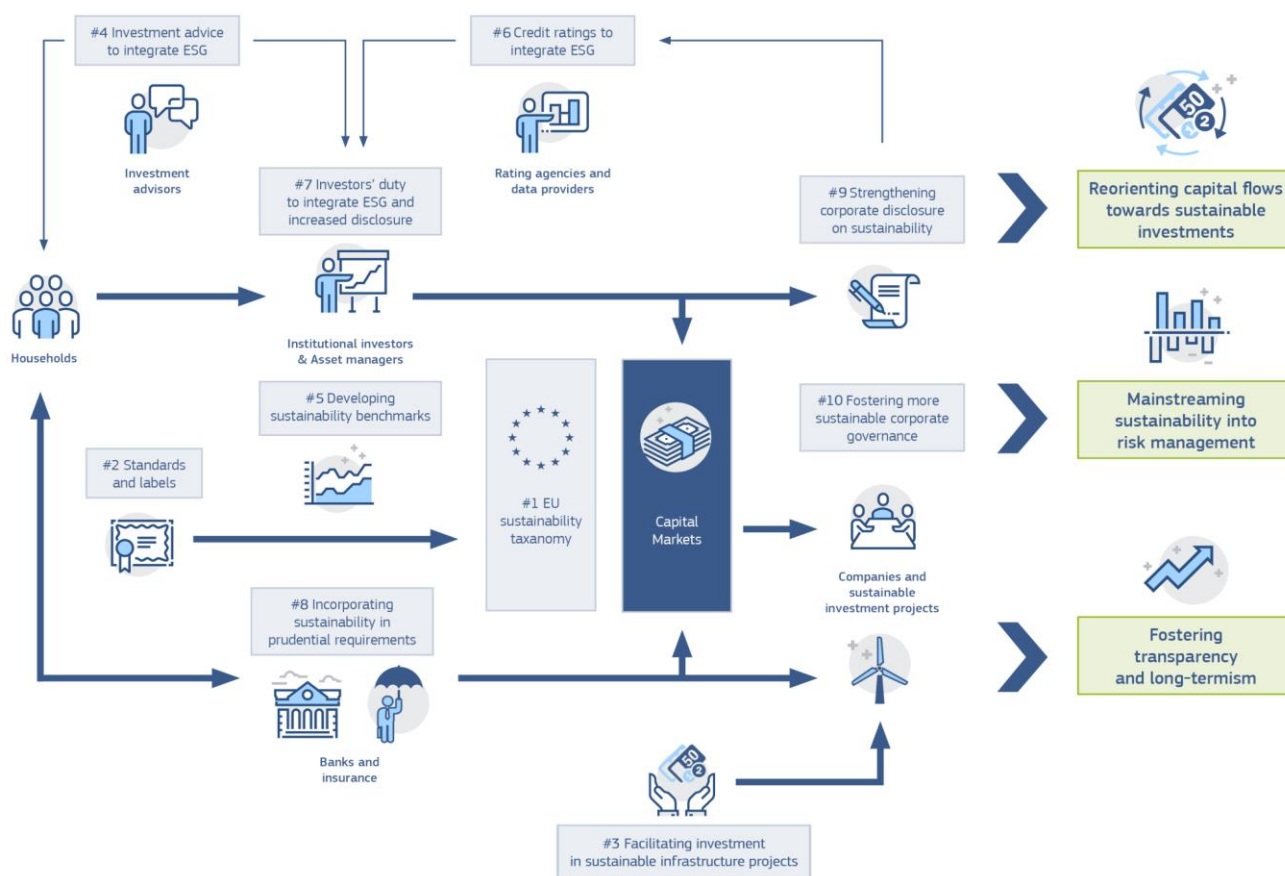
COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMANT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN CENTRAL BANK, THE EUROPEAN COURT OF AUDITORS, THE EUROPEAN INVESTMENT BANK AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS
Action Plan: Financing Sustainable Growth

EN

EN

Action Plan: Financing Sustainable Growth の目的

- 持続可能で包括的な成長のために、資本の流れを、持続可能な投資のほうに向ける
- 気候変動、環境破壊と社会課題を発火点とする財務的リスクを管理する
- 財務および経済活動において透明性と長期的視点を持つ活動を育てる





ALLIANCE

Learn-at-Lunch

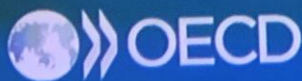
Presentation about child labour, forced labour
and human trafficking in global supply chains

Tuesday 26 November 2019

13:15 – 14:30

Room XII, Palais des Nations

A light lunch will be served before



unicef



・Alliance8.7の議長国となったフランスがモデレートを行い、OECD、ILO、UNICEF、IOMの代表者がそれぞれ発表。フロアからは、IOE、労働代表などが発言。レポートの内容については、以下予定していたビアテが欠席、代打のThomas Wisslingが説明を行った。

Moderators



Anousheh Karvar

French Government Representative to the ILO / chair of the Alliance 8.7, International Labour Organization (ILO)

I am currently the French Government representative to the International Labour Organisation Governing Body and the French Labour and Employment Task Officer to G7-G20. Since July 2019, I chair the Alliance 8.7, a Global Partnership to end forced labour, modern slavery, human trafficking... [Read More](#) →



Cristina Tebar-Less

Acting Head of the OECD Centre for Responsible Business Conduct, OECD

Cristina Tébar Less is the Acting Head of the OECD Centre for Responsible Business Conduct. She manages a team of experts in corporate responsibility and oversees work related to the implementation of the OECD Guidelines for Multinational Enterprises, the development of due diligence... [Read More](#) →

Speakers



Mathieu Luciano

Head of the Assistance to Vulnerable Migrants Unit, International Organization for Migration (IOM)

Mathieu Luciano is the Head of the Assistance to Vulnerable Migrants Unit at the headquarters of the International Organization for Migration (IOM) in Geneva. Within IOM's Migrant Protection and Assistance Division, he is in charge of IOM's anti-trafficking programming, as well... [Read More](#) →



Beate Andrees

ILO's Fundamental Principles and Rights at Work Branch, ILO

Beate Andrees is the Chief of the ILO's Fundamental Principles and Rights at Work Branch, based in Geneva, Switzerland. The Branch promotes policy development, carries out research, and provides technical advisory services on child labour, forced labour, non-discrimination and freedom... [Read More](#) →



Andrew Mawson

Chief of the Child Rights and Business, UNICEF

Andrew Mawson is the Chief of the Child Rights and Business. He leads UNICEF's work on addressing the impact of business on children, also known as child rights and business. This has four major child impact themes: global supply chains and workplaces,

all.ics



グローバルサプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身取引

・2017年の7月のG20労働・雇用大臣会合(ドイツが議長)の大臣宣言において、「国際機関はアライアンス8.7と協力して、リスクが高い産業分野の認定を含めた、グローバル・サプライチェーンにおける最悪の形態の児童労働、強制労働と現代奴隷を撤廃するための行動をいかに加速させるか、そして、最も影響が甚大な国におけるキャンペーン・ビルディングをどう支えるかについての提案を包含する共同報告書をまとめるべき」と要請。労働・雇用大臣会合はOECDとILOは必ず出席しており、その要請を受けて、大変珍しく国際機関が協働してこのレポートを作成した。

・各組織それぞれデータは持っているが、それを重ね合わせて、ひとつの結論を出すというのは、方法面においても革新的であったし、SDGsの精神にのっとても、まさにコラボレーションと一貫性という重要なことを成し遂げた

・ILO(国際労働機関)、OECD(経済協力開発機構)、IOM(国際移住機関)、UNICEF(国連児童基金)が共同、Alliance8.7がサポート

当日の様子: <https://www.alliance87.org/events/presentation-of-the-global-supply-chains-report/>

Iサプライチェーンのレポート:

<https://www.alliance87.org/news/child-labour-and-human-trafficking-remain-important-concerns-in-global-supply-chains/>

日本語の要約はこちらから(ILO駐日事務所):

https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_736227/lang-ja/index.htm



背景(参考1)

SDG 8.7



強制労働の廃絶、現代の奴隷制度および人身取引の廃止、子ども兵士の採用と使用を含む最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時かつ効果的な措置を取り**2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる**

Alliance8.7

SDG8.7 達成に向けたグローバル枠組み
(2016年9月発足)

<目的>異なるステークホルダーの調整と協力を 促し8.7の達成に導く

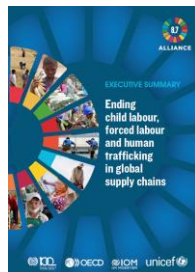
- パスファインダー国15カ国
- パートナー団体 223団体
(先進国政府機関含む)

-日本の政府
機関は未加盟

ALLIANCE



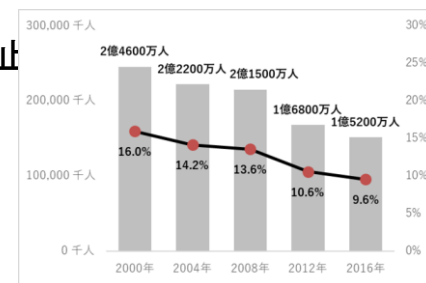
<http://www.alliance87.org>



児童労働とは

- ・15歳未満の義務教育を妨げる労働
- ・18歳未満の危険有害労働
- ・国際条約および国内法で禁止

「最悪の形態の児童労働」
強制労働、人身売買、
売春、ポルノ
戦争や犯罪行為に
子どもが使われること



世界の児童労働者は
1億5200万人
5-17才の子どもの10人に1人

背景(参考2)

第4回持続的な児童労働の撤廃に関する国際会議 (2017年11月)

ブエノスアイレス宣言

企業・政府それぞれにサプライチェーンの児童労働・強制労働への取り組みを促している

企業に対して

人権尊重をすべきであり、ILO多国籍企業三者宣言、国連「ビジネスと人権」指導原則に則り、企業活動が及ぼす児童労働・強制労働を含む人権への悪影響を確認、予防、軽減させるために、サプライチェーンのデューデリジェンスを実施すべき

政府に対して

児童労働と強制労働を予防するために、サプライチェーンに関して政府が予防的政策を採択、実施する検討を、関係するステークホルダーを意味のある形で含めて形で行うことを促す。それは、調達方針の評価とモニタリング、またそれぞれのニーズに合わせて、実施や施行に関する有望なベストプラクティスの共有を行うことを含む。

企業の報告義務

ドイツ

CSR指令—法的義務

500人より多い従業員を擁する約600の独企業、ほぼ上場企業（CSR-RUG）報告義務は2サプライヤーにも及ぶ

ビジネスと人権に関する国家行動計画—非拘束的義務

500人より多い従業員を擁する約6300企業
2010年以降法的義務になりうる。企業にとってガイドラインとしてより需要になる。

サプライチェーン透明化の法整備

紛争鉱物規制 ドッド・フランク法 (2012年制定)

- サプライチェーンをさかのぼって紛争鉱物への関与を証券取引所に義務付け

カリフォルニア州 サプライチェーン 透明法 (2012年制定)

- カリフォルニア州で事業を行う世界売上高1億ドル（112億円*）以上の小売・製造業者グローバルなサプライチェーン上に人身売買や奴隷労働を排除する取り組みを開示を求める

英国現代奴隷法 (2015年制定)

- 英国で事業を行っている世界売上高3,600万ポンド（約50億円*）以上の企業グローバルなサプライチェーン上における強制労働や人身取引の有無やリスクを確認し、「奴隷と人身取引に関する声明」を会計年度ごとに開示する義務

TPPでの言及

第19・6条 強制労働

各条約国は、あらゆる形態の強制労働（児童の強制労働含む）を撤廃するとの目標を認める。各締約国は、締約国が第十九・三条（労働者の権利）の規定に基づき関連する義務を負っていることを考慮しつつ、自国が適当と認める自発的活動を通じ、全部又は一部が強制労働（児童の強制労働を含む）によって生産された物品を他の輸入源から輸入しないよう奨励する。

公共調達の方針

● 米国連邦調達規制 (2015改正)

政府調達の原則・手続きにおいて、国家の人権の保護の一環として、契約企業、下請け、また従業員を含め、人身取引や強制労働へ関与を禁じ50万ドル以上の契約は「尊重計画」更新を義務化。

● 大統領令 13126号 (1999年)

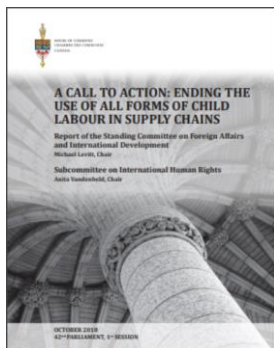
強制労働、児童労働による品目リストを更新、政府がそれらを調達することを禁じている。

背景(参考3)

各国政府の動き

- 2018年10月15日 **カナダ**連邦下院外務・国際開発委員会(FAAE) 企業にサプライチェーン上の児童労働撤廃を促すための報告書 A Call to Action: Ending The Use of All Forms of Child Labour in Supply Chainsを発表 カナダ連邦政府の取り組むべき優先政策を提言

1. 国際援助における児童労働と強制労働の廃止の優先度を高める
2. 子どもと大人への質の高い教育へのアクセスの改善
3. 法執行と司法制度の支援
4. 自由貿易交渉での児童労働と強制労働の議論
5. 企業のサプライチェーン監視能力構築
6. サプライチェーン上の児童労働と強制労働撤廃の企業への動機づけ
7. 児童労働を減らすための輸入制度や調達方針の検討



イギリス政府によるCall to Actionに日本も署名

2017年9月19日 第72回国連総会
強制労働、現代奴隷制度、人身売買を終了する
ための行動宣言
日本も署名

以下の内容を含む、国内の戦略の策定と公開が
求められている

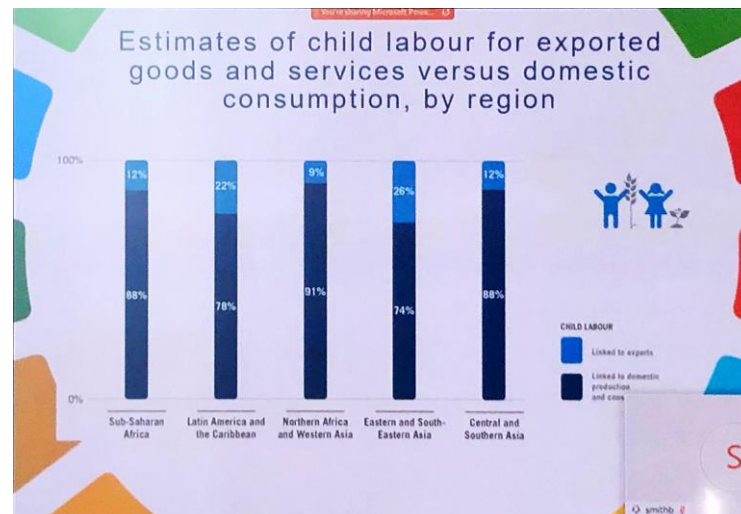
- ・包括的アプローチ(起訴、保護、予防、パートナーシップ)
- ・実態の計測、モニター、データ共有
- ・民間、市民社会組織等を含むステークホルダーを網羅した協力
- ・一般市民の意識啓発

A Call to Action to End
Forced Labour,
Modern Slavery and
Human Trafficking

グローバルサプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身取引

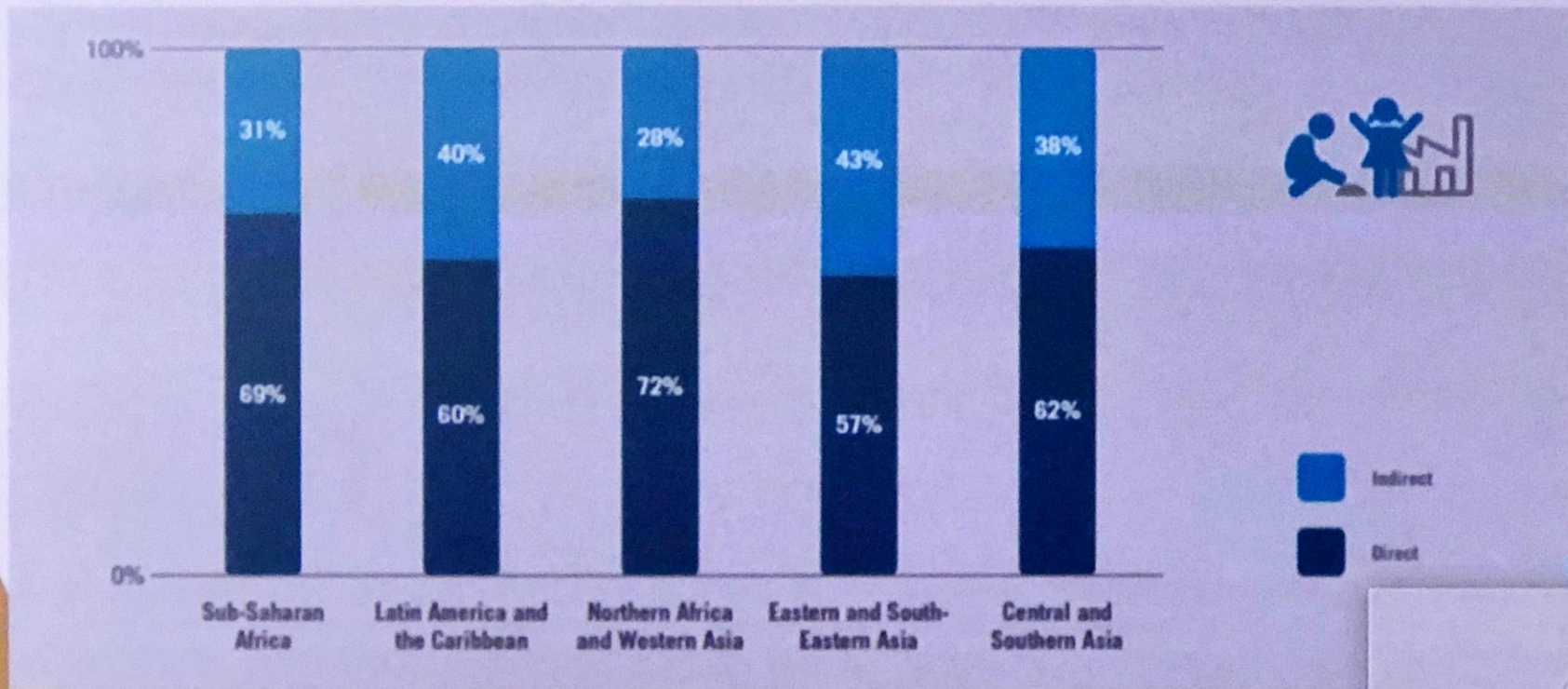
- 各地域の児童労働数に対して、どれぐらいが輸出産業なのか、ということ
を、各国際機関が協力し導き出した

- 東アジア及び東南アジア 26%
- ラテンアメリカとカリブ海 22%
- 中央および南アジア 12%
- サハラ以南アフリカ 12%
- 北アフリカ及び西アジア 9%

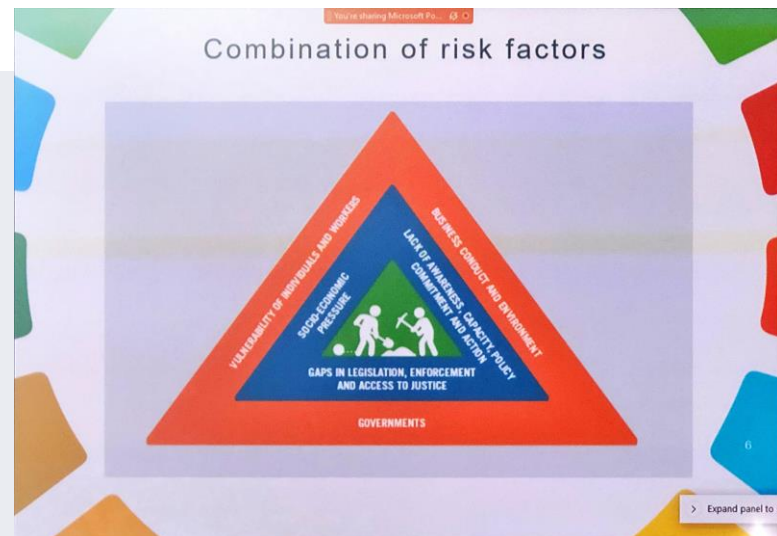


- 絶対数はあえて公表せず、「いまある児童労働に対してどれぐらいの割合が輸出産業に関わっているか」を推計。付加価値ベースでの計算も。

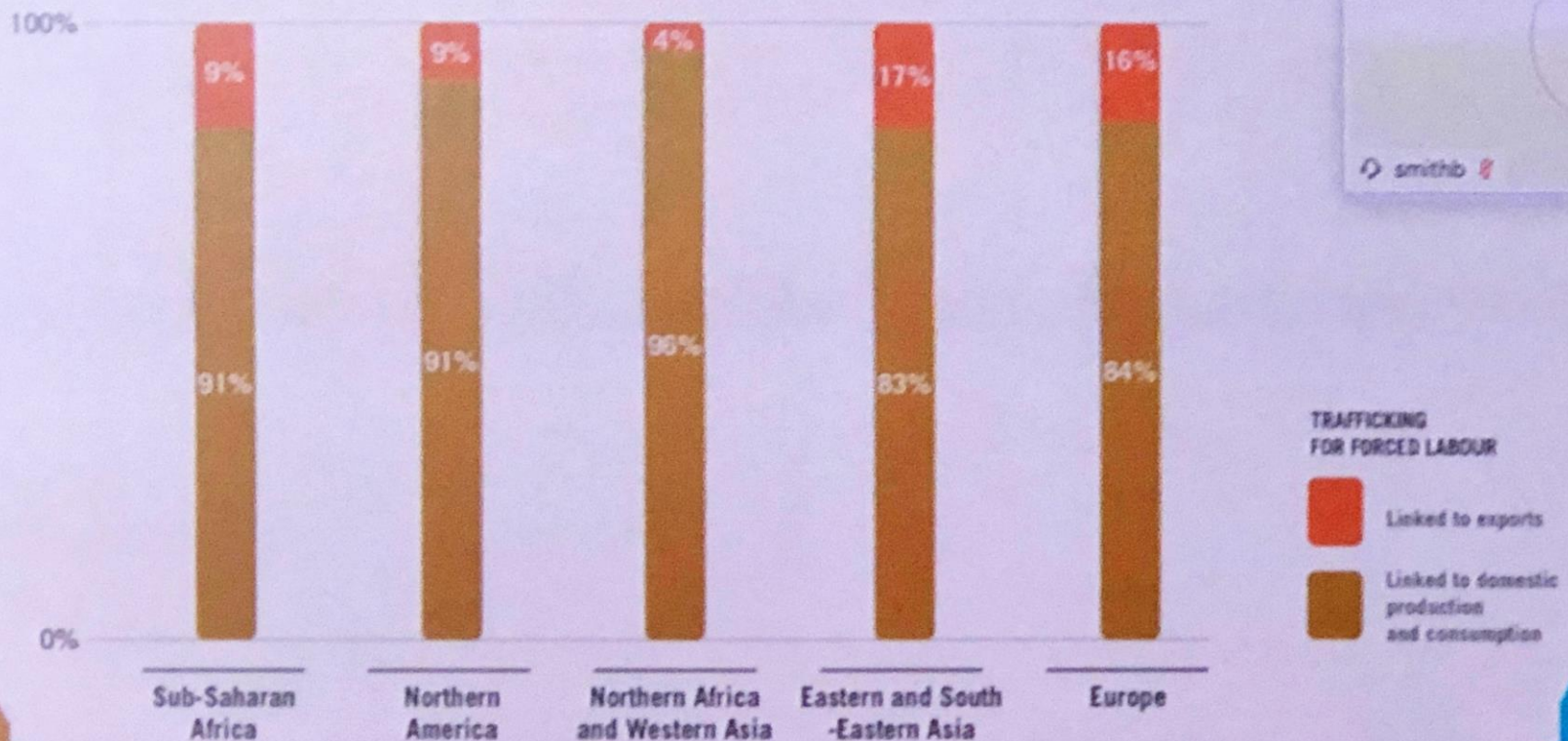
Estimates of child labour for exported goods and services, direct and indirect, by region



輸出向け物品・サービスのための児童労働の推計、直接及び間接、地域別 サプライチェーンの上流の段階(原材料採取や農業)を通して間接的に輸出に貢献しているのが各地域の児童労働者数28%から43%



Estimates of trafficking for forced labour for exported goods and services, and domestic consumption, by reg



輸出関連の強制労働目的の人身取引(赤色)
サハラ以南アフリカ 9% 北米9%北アフリカ及び西アジア 4%
東アジア及び東南アジア 17% 欧州 16%

岩附もフロアから発言：ACEの岩附由香です。ACEは日本拠点のNGOでAlliance 8.7のパートナー団体でもあります。カカオとコットン産業に取り組んでいますが、カカオ産業で学んだのは、グローバルプレッシャーが、政府をより関与させ、行動させるのに役立つということです。そこで2つの質問があります。1つめは輸出産業における児童労働撤廃のインパクトが、国内産業にもトリクルダウンする可能性があると思いますか？2つめは、政府が何もしないと嘆いている賛沢は私たちにはなく、なぜなら2025年が目標で、実行が難しことは何度もこれまで話されてきました。そこで、政府がもっと積極的に取り組むインセンティブを導入するために、貿易協定が強化されることについては可能性を見出しますか？これは二国間だけでなく、世界的に、例えばWTOの合意に持っていくというようなことです。

OECDの方からの回答：
WTOに関する議論についてはいまWTOは良い状態ではないと思うのですが、明らかに、貿易と投資の協定は大変重要なレバーとなっていて、最近はより多くの貿易協定にUNGPやOECDガイドラインの尊重を求める条項を含むものが増えており、それはつまり児童労働についても含んでいるということになるわけです。OECDガイドラインには、企業の責任、例えば腐敗や課税回避などがあり、それは政府にとっても児童労働撤廃の重要な資金となるわけで、人権、児童労働だけを見るのではなく多面的に見ることで、その原因や影響がある部分にもアプローチできると思います。条項が含まれた場合には実行が必要で、それをOECDも助けています。Responsible Business Conductについて来年会議を開催する予定で、どのように投資協定が責任あるビジネスに影響するかを議論する予定です。



MICA(雲母)の児童労働への取り組み



モハマド・マナン・アンサリさん(マイカ鉱山から救出された元児童労働者)

6歳のときからマイカをとる鉱山で働いていた。村には電気も、適切な医療機関もなかった。

マイカはとがっていて、よく指をけがしていた。

ある日、マイカを友達がとりにいって、とつぜんその場が崩れて、友達が出てこれなくなった。このことを思い出すと、鳥肌がたつ。とても悲しい事件のひとつ。

BBAのアクティビストがある日きて、親と村の人に話して、うちの親や友達の親を説得してくれて、5年生まで地域の学校にいった。そのあとリハビリセンターにいった。そこから高校生になり、デリーの大学で、マイクロバイオロジーを先行していま大学院に通っています。

2014年に声を聴いてもらえない子どもたちの声を代弁して、鉱山で子どもたちがもう命を失わないようにとみなが誓ってくれたのに、それが実現したかと言われると、違う。僕はとてもラッキーだった。自分には夢がある。これがすべて、子どもにやさしい村(CFV, Child Friendly Village)によって起きた。このプログラムがうちの村で始まったら、すごい変化が起きた。医療もある、電気もとあった。ほとんどの子どもたちが学校に行っている。夏休みには家に帰って、地域の人たちや子どもたちと話して、10人の子どもたちを学校に行かせることができた。自分にできるのだから、みなさんにもできる。

ビジネスの人たちには、そういうことに投資してほしい。村と子どもたちは、本当にそれが必要だから。自分も債務児童労働者だったから、気持ちがわかる。子どもたちは草の根で働いている。サプライチェーンに透明性を持ってほしい。子どもが誰も働いていないように。子どもは誰一人、教育を受ける権利を奪われてはならない。

政府、NGO、みなあと何年で児童労働を撤廃すると約束するが、まだ起きていない。

この質問を、いつまでし続ければいいのか。

世界には1億5200万人の児童労働者がいて、その半分は危険労働。

その子たちは、夢をもつことが、ぼくやあなたがたのように、できない。

この質問をいつまでし続ければいいのか。

この質問と同じ質問を、子どもたちもすると思う。

ぼくは答えがほしい。

共感をもって一緒にやりましょう。

この世界を幸せにしましょう。



Mohammad Manan Ansari

Youth member of CFV, withdrawn from child labour in the mica mines.

I am a TEDx Speaker, a Youth member of CFV and Young social Activist at Kailash Satyarthi Children's Foundation for 100 million for 100 million campaign who was withdrawn from the mica mines. I have participated as a Youth leader representative at Leaders and Laureate Summit 2018 in Jordan. I also moderated and addressed the Spotlight Session on Child Rights Champions of South Asia' at the UNBHR South Asia Forum, 2019 in New Delhi. I have spoken and raised my voice against child labour at several International platforms such as the ILO Convention in Geneva, 2009 raising this question "In coming 10-20 years, will we be

able to make the world free from child labor where education is the birthright of every child?" Later, many at the Convention pledged and resolve to make the world child labour free. During the Trust Women Conference, 2014 in London I also represented the unheard voices of millions of children advocating their rights and to make sure that no child loses his/her life in the mines anymore.

Currently, I am pursuing my masters in Applied Microbiology.

ched



MICA(雲母)の児童労働への取り組み

Monday, November 25 • 15:00 - 16:20



Building a child labour free MICA industry: The role of government, business, NGOs and communities

2004年にBBCの2分のプログラムで雲母産業で18カ月の子どもが働いていたのを見て、エスティー・ローダーのトップマネジメントに会いにいき、この映像を見せ、何かしなくてはならない、と伝えた。パートナーが必要だと考え、カイラシュ（インド人権活動家、カイラシュ・サティヤルティ氏。2014年ノーベル平和賞受賞）と一緒に仕事をするしかない、と。なぜなら彼は現場から法改正までやり国際的にも動いている。長い時間のかかるアプローチで、3、4年では解決できないものであり、様々な側面で課題を見なくてはならない。

2005年から一緒にやりはじめたときに、単なる資金提供者ではない形でやりたかった。18カ月の調査を行い、ユニークな若者をエンパワーメントする予防モデルに行きついた、それがチャイルド・フレンドリー・ビレッジ（子どもにやさしい村）であり、ジャールカンド州でも正式に認められた。

エスティーローダーはカイラシュサティアルティ財団と一緒に、マイカだけではなく、ジャールカンド州の児童労働撤廃を目指します



David Hircock

Executive Director, Corporate Affairs, Global Communications, Estee Lauder Companies

Professor David Hircock, Executive Director, Global Citizenship and Corporate Sustainability, Estée Lauder Companies, has worked extensively around the globe as a respected expert on issues related to human rights, conservation of biodiversity and working with Indigenous Peoples... [Read More →](#)

MICA(雲母)の児童労働への取り組み



<https://responsible-mica-initiative.com/>

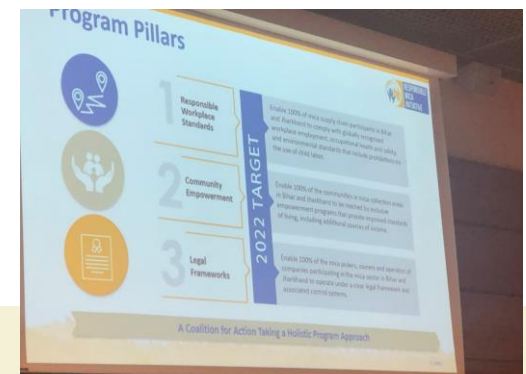
企業の専門性がない分野、法律の課題や子どもの教育、といった分野でN G Oと企業が協働できる。N G Oテレデオムと協働しながら、ジャールカンド州とビハール州（この2つで世界の年間生産量の25%を占める）でプログラムを展開。違法採掘が課題であり、2万2000人以上が関わっているとされている。2016年の調査(Somo とテレデオムが実施、報告書：Global Mica Mining <https://www.somo.nl/global-mica-mining/>)の結果、自動車産業が一番多く買っていることがわかり、自動車産業や電器産業にもっとがんばってもらいたい。



Fanny Fremont

Executive Director, Responsible Mica Initiative

Fanny has ten years of experience managing corporate social responsibility programs fostering collaboration among multiple stakeholders ranging from corporate procurement, R&D, marketing and communications functions to governmental and non-governmental organizations as well as research... [Read More →](#)



カカオ産業の児童労働への取り組み

Wednesday, November 27 • 13:30 - 14:45



Catalytic public-private partnerships: working with governments to drive business respect for human rights in the cocoa sector

The role of governments in consuming countries/import markets, in order to solve labour issues in global supply-chains, is primarily to pass and **enforce mandatory human rights due diligence laws.**

There is **adequate collaboration** between governments
in origin / producing countries and the private sector
when it comes to strengthening business respect for
human rights in global supply-chains.

May I replace “adequate” by “we are beginning to
see” good collaboration

ICI(International Cocoa Initiative)

<https://cocoainitiative.org/>

- マルチステークホルダーイニシアティブ（産業側、CSO側が参加）
- カカオの児童労働、強制労働を予防するために、カカオ生産地で子どもたちを守ることが目的
- コートジボワールとガーナ政府と連携（カカオ生産の60%をカバー）
- 2002年発足、2012年からデューデリジェンスを実施、これは今のようなの法制化がはじまるもっと前の話
- 2019年50%のサプライチェーンをカバーし、児童労働を発見しているが、①スケールできていない（ノンフォーマル部分）②人権デューデリジェンスの実施は、とても難しい
- メンバー企業はそれだけでなく、学校を建てたり、出生証明書を出したりして、就学を支援してきたけれど、学校を卒業しても読み書きができない子どもがいる。これは、教育の質の問題。人権デューデリジェンスの実施や企業の取り組みが進んでも、政府の取り組みがなければ、問題解決はしない。

Moderators



Olivier Laboulle

Head of Programmes, International Cocoa Initiative (ICI)

Olivier Laboulle joined ICI in 2015 having worked on environmental sustainability, education and livelihoods, predominantly in Africa and Europe with non-profits, public-private partnerships, social enterprises and the UN. He has an MSc in Human Rights with a focus on supply chains... [Read More](#) →



モンデリーズ(世界第3位の食品・飲料会社)

●EUの人権デューデリジェンスの義務化を積極的に支持しているモンデリーズ
理由1 level playing field（公平な競争環境）を、カカオに関連する企業に平等にもたらししてほしい。持続可能性はプレミアムではなく、統合されていなくてはならない。

理由2 国際企業という関係で、EUレベルで調和された解決が必要で、何を期待されているかが明確になっていることが重要

理由3 最も大きな理由は、EUはカカオの最も大きな消費市場でもあるEUレベルのデューデリジェンス義務化は、持続可能なビジネス慣行の採用をサプライチェーンの全ての部分で本格化させることができる（消費者向け、大企業だけでなく、すべての部分で）

3点目が大事で、すべてのアクターが役割を果たし協力する必要がある。



Virginie Mahin

Global Social Sustainability & Human Rights Lead, Mondelez International

Virginie Mahin leads the social sustainability agenda for Mondelez International, the global snacking company behind chocolate and biscuit brands such as Milka, Cadbury, Oreo and LU. As chair of the company's cross-functional Human Rights Working Group, she steers the company's... [Read More →](#)

モンデリーズ(世界第3位の食品・飲料会社)

- はじめの質問に手を上げなかったのは、スマートミックスの中で、政府のP r i m a r yな役割がそれだけではないのではないかと感じたから。
- 貿易、援助などで政府を助けることができる
- カカオの児童労働の根本原因には貧困など開発課題がある
- 政府のポリシーとシステムをサポートする役割が消費国にもあるのでは
- 現在もコートジボワール、ガーナ、ユニセフ等でいまどのようにリソースを引き出すかの話が出ているが、このあたりでも消費国政府は役割を果たせるのでは

根本原因は何か？というフロアからの問いに、
アンソニーさんの答え：

- ・貧困、その背景として、コモディティ市場で原材料が安く買い叩かれている、という現実がある
- ・国際貿易、政府の透明性の欠如
- ・政策の一貫性の欠如



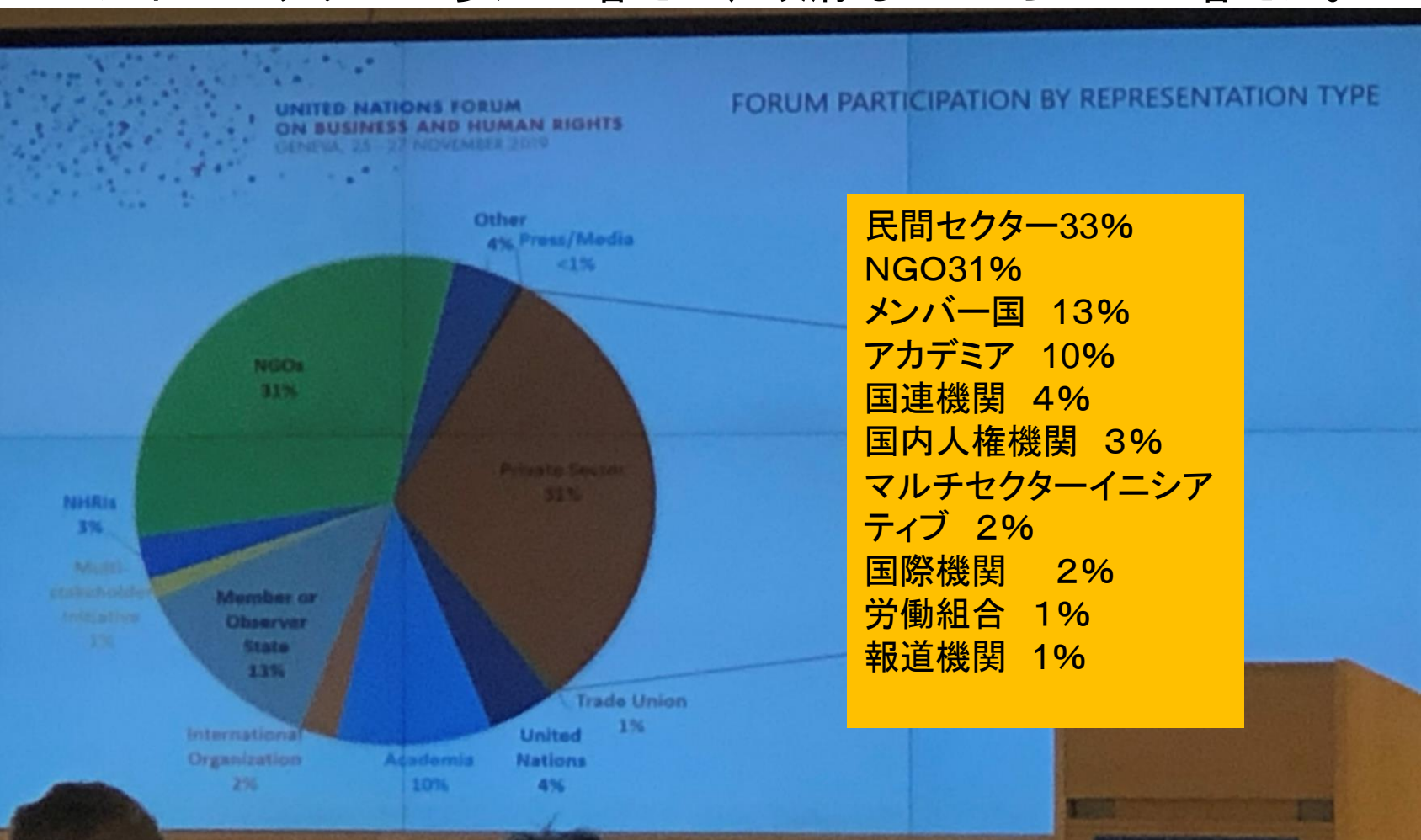
Antonie Fountain

Managing Director, Voice Network

Antonie Fountain, is Managing Director of the VOICE Network and co-author of the Cocoa Barometers. He acts as one of the key spokespersons for civil society in cocoa, and has been actively advocating a sustainable cocoa sector for more than a decade.

クロージングプレナリー

今年は3000人の申し込みがあり、2400人が参加許可を与えられた。ビジネスセクターの参加が増えて、政府も8%から15%に増えた。



民間セクター33%
NGO31%
メンバー国 13%
アカデミア 10%
国連機関 4%
国内人権機関 3%
マルチセクターイニシア
ティブ 2%
国際機関 2%
労働組合 1%
報道機関 1%

全体振り返り: マルチステークホルダーの取り組み事例からの学び

• タイの漁業（2014年～イギリスからのプレッシャー）

① マルチステークホルダーとパートナーシップ

- はじめ当事者、あとで政府、政府の船舶モニタリングシステムの予算がないことがわかり、民間がサポート

② 一貫性と包括性

- 漁業、バイヤー、政府、アップストリームからダウンストリームまで参加

③ スケールアップ

- はじめはエビからはじまり、その後漁業全体のプラットフォームとして進化
- ベトナムもこれをモデルとして同じようなものが立ち上がっている

• オランダ S E R の業界単位の協定

- オランダは労働組合も積極的に枠組みを活用して企業との対話を促進、波及効果があり
- 業界単位デューデリ進む→自発的取り組みをする企業がlevel playing fieldを求めはじめる→デューデリの義務化、法制化を企業が歓迎するようになる
 - 業界単位の協定を結ぶことと、デューデリ義務化法制化は「どちらか」という選択肢ではなく、共存するもの、お互いを補完しより強くするものである（これぞ、スマートミックス！）

投資セクターもデューデリジェンスに注目

- OECDが銀行向けのデューデリジェンス指針作り
- <https://mneguidelines.oecd.org/Due-Diligence-for-Responsible-Corporate-Lending-and-Securities-Underwriting.pdf>
- Investor Alliance for Human Rights, (機関投資家、年金基金などの集まり。18カ国資産合計\$4兆ドル) が Making People Work for People and Planet statement を2019年4月に発表、投資家自身に人権デューデリジェンス実施を求め法制化を支持。また、現在人権デューデリジェンスの義務化を求める文書に71の投資機関が署名。EUの義務化も積極的支持。



The Investor Case for Mandatory Human Rights Due Diligence

When done responsibly, business activities can be a driving force for prosperity and inclusive economic development, helping to achieve the urgent vision laid out by the 2030 Sustainable Development Agenda. Yet, far too often, businesses of all sectors and sizes may harm human rights wherever they operate, fueling a global environment where people's fundamental welfare and dignity remain under threat.

The undersigned 71 investors, representing US\$XXX in assets under management, believe that all business actors have a responsibility to respect human rights and that the process of continuously conducting human rights due diligence is a core requirement for all companies – regardless of size, sector, or location – in fulfilling that responsibility. We also believe that governments have a duty to protect against human rights abuse by business through effective regulatory measures, particularly where voluntary corporate measures continue to leave significant gaps in human rights protections.

We therefore call on all governments to develop, implement, and enforce mandatory human rights due diligence requirements for all companies headquartered or operating within their own jurisdictions or, where appropriate, to further strengthen these regulatory regimes where they already exist.

<https://investorsforhumanrights.org/sites/default/files/attachments/2019-12/The%20Investor%20Case%20for%20mHRDD%20-%20FINAL%20for%2011.25%20launch.pdf>



止められない義務化の流れ

- E Uではデューデリジェンス義務化の法制化が進んでいる
- 2019年12月100を超えるN G OがE Uに法制化求め要請
- <https://corporatejustice.org/news/16800-over-100-civil-society-organisations-demand-human-rights-and-environmental-due-diligence-legislation>
- フィンランドが議長国となり、積極的な政治家もいる

この領域には先頭を走ってくれる人たちがいて道を作ってくれている。法制化というのはゆっくりで時間がかかるが、これはそれ以前にどんなことが行われてきたのか、がベースになってくる。情報公開を求めるN G Oとも共同する理由がある。法制化というのは「人権デューデリジェンスは実施できる」ということを示すことになる。東欧およびバルカン諸国は反対しているが、欧州各国はのきなみ賛成している



Paul Tang

Member, European Parliament

Paul Tang is since 1 July 2014 Member of the European Parliament for the Partij van de Arbeid (PvdA), sitting in the Group of Socialists and Democrats. He received a PhD in Economics from the University of Amsterdam and worked for the Dutch ministry of Economic Affairs and the Bureau... [Read More →](#)



フィンランド 2020年12月2日に国際会議開催

Shift

What We Do Who We Are UN Guiding Principles Resources News

News

Shift to Support the Finnish Presidency of the Council of the European Union with its Flagship Conference on Business and Human Rights

September 17, 2019



New York, NY. – Shift is proud to be supporting the Finnish Presidency of the Council of the European Union in convening its flagship conference 'Business and Human Rights: Towards a Common Agenda for Action', to take place in Brussels on December 2, 2019. This is part of Shift's broader support to the Ministry for Foreign Affairs on advancing business and human rights as part of the Finnish Presidency.

The Conference will bring together high-level EU Member State representatives, members of key EU institutions, senior representatives from business and civil society to discuss the present and future roles of different stakeholders in accelerating the implementation of the UN Guiding Principles at Member State and EU level.

Key topics will include state financing for doing business abroad, the role of regulatory measures as part of a mix of state measures, and the use of collective leverage and cooperation to enhance human rights outcomes for those most vulnerable to harm, especially human rights defenders.

The keynote speaker will be Professor John Ruggie, Chair of Shift and author of the UN Guiding Principles on Business and Human Rights. The event will culminate in the release of a conference outcome document, an Agenda for Action, with the objective to strengthen the EU's actions on business and human rights.

The full draft program may be found [here](#) and will be updated as speakers are confirmed.

ジョンラギーが基調講演
EUの議長として、この会議を開催する

法制化を改善するための具体的ツールを
話し合う

各国はNAP策定によって、人権について
何が一番課題かを明確化することができる
対話が重要

市民社会による法制化を求める大きなキャン
ペーンが

展開されている

政府だけでなく、企業とCSOと共に、この
法律を作っていきたい

その他の国の動き

- カナダ、2019年にビジネスと人権にかかわるオンブスパーソン任命（CORE）

https://core-ombuds.canada.ca/core_ombuds-ocre_ombuds/index.aspx?lang=eng

- ノルウェイ、人権デューデリ義務化法ドラフト

<https://boardagenda.com/2019/12/06/norway-pushes-for-mandatory-human-rights-due-diligence/>

- インド、モンゴル、NAP策定中
- 南アジアでネパール主催ビジネスと人権フォーラム（3月）←コロナウィルスの影響で延期に・・・
- 日本も進捗を報告



參考資料

(参考)

国連WEBTVで、一番大きな部屋で行われていたセッション（プレナリー含む）は視聴できます

- <http://webtv.un.org/search?term=business%20and%20human%20rights%20forum&sort=date&page=9>

(資料) 第8回フォーラムの報告資料

国際反差別運動（IMADR）のレポート

（MICAの児童労働、LGBTI、環境など複数セッションの抜粋）

● <https://imadr.net/business-human-rights2019-report/>

ヒューライツ大阪白石理さんのレポート

● <https://www.hurights.or.jp/archives/newsinbrief-ja/section1/2019/12/82019112527.html>

プログラム（11/25am）（10/31時点のもの）

開始時間	キーワード	内容	部屋
9:00	HRDD	Human rights due diligence: trends and challenges 人権デューデリジェンス：傾向と課題	21
	人権擁護家	“Voices from the ground” 「現場からの声」	19
	全般	Opening plenary 開会プレナリーセッション	20
11:30	政府	Stepping up government leadership: from commitments to action 政府のリーダーシップの強化：コミットメントから行動に	20

国連グローバルコンパクトネットワークジャパン
ビジネスと人権フォーラム 事前ワークショップ
資料より抜粋

プログラム (11/25pm) (10/31時点のもの)

開始時間	キーワード	内容	部屋
13:30	政府	Beyond voluntary: mandatory measures for meeting the State duty to protect 自発的な取り組みを超えて:「保護」という国家の義務を果たすための強制的な措置	20
	政府	Global vs local: Addressing the disconnect between State top-down measures and lived experiences on the ground グローバルvsローカル: 国家によるトップダウン措置と現場の実態との断絶	21
	メガスポーツ	Human rights and the role of governments in bidding for and hosting mega sporting events メガスポーツイベントの開催と入札における人権と政府の役割	19
	LGBTI	LGBTI rights and the role of the private sector LGBTIの権利と民間セクターの役割	25
	公共投資	Scaling up respect for human rights in public investments: learning from government investment funds 公共投資における人権尊重の推進: 政府投資ファンドから学ぶ	22
15:00	児童労働 マイカ	Building a child labour free MICA industry: The role of government, business, NGOs and communities 児童労働のないマイカ産業の構築: 政府、企業、NGO、コミュニティの役割	25
	開発金融	Development finance and cooperation: the next frontier for business and human rights? 開発金融と協力: ビジネスと人権の次のフロンティアか?	21
	政府	Do companies prefer State action or inaction when it comes to promoting business respect for human rights - Stories from the frontline of businesses calling for action ビジネスの人権尊重推進に関し、企業は国家の関与を好むか好まないか-活動と呼びかける企業の最前線から	19
	ジェンダー	Gender Guidance for the UN Guiding Principles on Business and Human Rights: From Paper to Practice ビジネスと人権に関する指導原則のためのジェンダーガイダンス: 資料から実践へ	20
	職場	Governments as catalysts for business respect for human rights in the world of work 職場におけるビジネスの人権尊重に関する触媒としての政府	22
	責任投資	A “smart mix” for responsible investment: The role of government in promoting investor human rights due diligence and ensuring investor respect for human rights 責任投資のための「スマートミックス」: 投資家の人権デューデリジェンスを推進し、投資家の人権尊重を確かなものにするための政府の役割	21
16:40	透明性	Corporate accountability: Lessons from recent legal cases 企業の説明責任: 最近の訴訟案件からの教訓	25
	腐敗防止	Corruption: the business and human rights dimension 腐敗: ビジネスと人権としての側面	20
	先住民族	Free, prior and informed consent - Why companies need to act on indigenous peoples' rights FPIC-なぜ企業は先住民の権利にしたがって行動する必要があるのか	22
	NAP	National action plans: From paper to practice – lessons learned, challenges, innovation 国家行動計画: 書類から実践に-教訓、課題、革新	19

プログラム（11/26am）（10/31時点のもの）

開始時間	キーワード	内容	部屋
09:00	環境	Addressing environmental harms – the business and human rights connection	19
		環境被害への対応-ビジネスと人権との関係	
	国際投資	Aligning international investment policy and practice with the pillars of “Protect, Respect, Remedy” - what States should do	22
		国際投資のポリシーと慣行を「保護、尊重、救済」の柱に合わせる-国家がすべきこと	
	ガバナンスギャップ	Minding the governance gap: Can we rely on private standard-setting initiatives as methods for prevention, remediation and accountability?	25
		ガバナンスギャップへの考慮：政府は防止、改善、説明責任のための方法として、民間の基準イニシアチブに依拠できるか？	
	紛争	Regulating businesses in contexts of conflict and occupation: what more is needed?	21
		紛争と占領の状況におけるビジネスの規制：さらに何が必要か？	
10:30	政府	Plenary: Helping States promote responsible business - toward greater coherence at the multilateral level?	20
		プレナリー：国家の責任あるビジネス推進への支援-多国間レベルでのより高い一貫性に向けて？	
11:40	紛争	Addressing business-related human rights impacts in conflict and post-conflict contexts to build sustainable peace	20
		紛争および持続的な平和構築に向かう紛争後におけるビジネスによる人権への影響への対応	
	検閲	Combating internet shutdowns, social media taxes, and censorship	22
		インターネット遮断、SNS税、検閲との戦い	
	国内人権機関	National Human Rights Institutions and Access to Remedy: Lessons and the Way Forward	25
		国内人権機関と救済へのアクセス：教訓と今後	
	公共調達	Promoting respect for human rights through sustainable public procurement	19
		持続可能な公共調達を通じた人権尊重の推進	
	ガバナンス	Regulating for corporate governance that respects human rights. Achieving a step-change in business and society relationships	21
		人権尊重のコーポレートガバナンスのための規制.ビジネスと社会の関係における一歩の変化	

プログラム (11/26pm) (10/31時点のもの)

開始時間	テーマ	内容	冊数
13:30	AI	Artificial technology in the security and military sectors - how can human rights be safeguarded? 警備および軍事産業におけるAI技術-人権はどのように守られるのか?	25
	サプライチェーン	Finance against slavery: how government action and public-private partnerships can work to end modern slavery and human trafficking	22
	現代奴隷	奴隷撲滅に向けた金融: 政府の取り組みと官民パートナーシップによりに現代奴隷と人身売買を終わらせることができるか	
	条約化	Update on the process to elaborate a legally binding instrument 法的拘束力のある条約案策定に関するアップデート	21
15:00	仕事の未来	Protecting and respecting human rights in the future of work 仕事の未来における人権の保護と尊重	25
	倫理的な広告	The economics of hate-the role of business in ensuring ethical advertising 憎悪の経済学-倫理的な広告のためのビジネスの役割	22
	サプライチェーン	Transparency and beyond: taking stock of legislative approaches to eradicating modern slavery in global supply chains	19
	現代奴隷	透明性及びその先へ: グローバルサプライチェーンにおける現代奴隷を根絶するための立法アプローチの棚卸	
	国有企業	What is needed for State-owned enterprises to lead by example? 国有企業が率先垂範するには何が必要か?	21
	人権擁護家	Prevention is better than cure: exploring best strategies by States to prevent attacks on human rights defenders 予防は治療にまさる: 人権擁護家に対する攻撃を防ぐための国家による最善の戦略	20
	事例発表	Snapshots スナップショット	Cinema
16:40	中国	Building sustainable infrastructure: lessons from the "Belt and Road" initiative 持続可能なインフラの構築: 一帯一路の教訓	21
	子どもの権利	Children's rights and business - protecting children and fostering responsible business 子どもの権利とビジネス-子どもを守り責任あるビジネスを推進	25
	腐敗防止	Corrupting the Human Rights Agenda: how business can leverage anti-corruption practices to advance respect for human rights 人権の取り組みへの障害: 腐敗防止の取り組みを人権尊重推進にいかにつ活用できるか	19
	デジタル技術	What does accountability and remedy look like in the case of adverse human rights impacts from digital technologies? デジタル技術による人権への悪影響における説明責任と救済策とは?	22

プログラム（11/27am）（10/31時点のもの）

開始時間	キーワード	内容	部屋
09:00	ハラスメント	Ending violence and harassment in the world of work 職場での暴力とハラスメントの撲滅	22
	障がい者	Inclusion can't wait. The business case for the inclusion of persons with disability インクルージョンは待てない。障がい者インクルージョンのビジネス事例	20
	救済	Mediation as viable access to remedy? 調停は救済への実行可能なアクセスとなるか？	25
	マルチステークホルダー	Multi-stakeholder initiatives promoted by States to drive business respect for human rights - effectiveness and lessons learned 国家がビジネスの人権尊重を推進するために行うマルチステークホルダーイニシアチブ-有効性と教訓	21
	アカデミア	Research, engagement, advocacy: exploring the delicate role of the new 'all-in-one BHR scholar' 研究、関与、擁護：新しい「オールインワンBHR研究者」の微妙な役割	24
10:30	東ヨーロッパ	Regional dialogue: lessons learned, challenges, innovation - Eastern Europe 地域対話：教訓、課題、革新-東ヨーロッパ	25
	アフリカ	Regional dialogue: lessons learned, challenges, innovation - Africa 地域対話：教訓、課題、革新-アフリカ	22
	アジア	Regional dialogue: lessons learned, challenges, innovation - Asia 地域対話：教訓、課題、革新-アジア	19
	南米	Regional dialogue: lessons learned, challenges, innovation - Latin America and the Caribbean 地域対話：教訓、課題、革新-ラテンアメリカおよびカリブ海	20
	西ヨーロッパ	Regional dialogue: lessons learned, challenges, innovation - Western European and Others Group (WEOG) 地域対話：教訓、課題、革新-西ヨーロッパおよびその他のグループ（WEOG）	21

プログラム (11/27pm) (10/31時点のもの)

開始時間	キーワード	内容	部屋
13:30	太平洋地域	Advancing the business and human rights agenda in the Pacific 太平洋地域におけるビジネスと人権の推進	24
	カカオ産業	Catalytic public-private partnerships: working with governments to drive business respect for human rights in the cocoa sector	25
	官民パートナーシップ	触媒的な官民パートナーシップ：政府との協働によるカカオ産業における人権尊重	
	先住民族	Ensuring access to remedy when indigenous peoples' rights are harmed - trends, challenges, ways forward 先住民族の権利が侵害された場合の救済へのアクセス確保-トレンド、課題、今後	22
	国連WG	States and business enterprises listening to the UN Working Group? A cross-country assessment by civil society organizations 国や企業は国連WGのメッセージを聞いているか？市民社会による国別評価	21
	地域の団体	Strengthening regional "races to the top" on business and human rights - the role of regional organizations 地域のビジネスと人権におけるトップ争いを強化。地域の団体の役割	19
15:00	気候変動	Addressing climate change: the business and human rights connection 気候変動への対応：ビジネスと人権とのつながり	20
	中東	Advancing the business and human rights agenda in the Middle East 中東におけるビジネスと人権の推進	25
	NAP	Claiming accountability through peer review of national action plans: a simulation 国別行動計画の他国によるピアレビューで説明責任を果たす：一つのシミュレーション	21
	先住民族 ダム	Preventing and addressing dam failures - what needs to be done? ダム決壊の防止と対処-何をすることが必要か？	22
17:00	全般	Closing plenary	20
		閉会プレナリーセッション	

(資料) 過去のフォーラムのテーマ

UNビジネスと人権フォーラムの変遷

	主要テーマ	セッション	世界の出来事
#1 2012年	指導原則採択後1年半の成果（ピラーI & II）	救済メカ、UNGCと市民社会、UN役割	ドット・フランク法の影響拡大
#2 2013年	キャパビル、UNGP実施に向けたグローバルファンド設置可能性	全ての地域での実施	
#3 2014年	世界的なBHRの前進：連携・一貫性、アカウンタビリティ	法律専門家の役割 先住民の権利	EU非財務情報開示指令
#4 2015年	成果の追跡(Tracking)と一貫性(coherence)の確保	マルチSHの関与、メガスポートイベント	SDGs採択 英国現代奴隷法
#5 2016年	リーダーシップ and 影響力(Leverage)	ディーセントワーク 金融・投資の役割	日本政府NAP策定表明
#6 2017年	救済へのアクセス Access to remedy	SDGsと人権、NCP、生活賃金、現代奴隷	フランス人権DD法
#7 2018年	人権デューディリジェンス BHR for HR building on what works	AI、先端技術と人権、ビッグデータ	豪現代奴隷法条約ドラフト
#8 2019年	行動の時：Time to act: 政府の触媒としての役割	LGBTI/ジェンダー SNSタックス・規制	ILO暴力・ハラスメント条約

GCNJ理事、国際協力NGOセンター(JANIC)事務局長 若林秀樹氏
2019年10月 GC事前勉強会プレゼン“企業価値のパラダイムシフト”より